

平成14年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・調査結果の概要

平成16年1月発行

編集・発行 愛知県企画振興部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 (052)961-2111 (代表) 内線 2350 ・ 2351

(052)954-6106 (ダイヤルイン)

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。
アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　じ　め　に

平成 14 年の我が国経済の動きは、年前半に見られた回復の動きが、次第に緩やかとなり、後半には横ばいで推移し、厳しい状況が続きました。

「平成 14 年工業統計調査」は、こうした厳しい経済状況の中で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 2 年連続して前年を下回るという結果になりました。一方、本県では、自動車など輸送用機械器具製造業等が好調であったことに支えられ、製造品出荷額等は 3 年連続、付加価値額も 2 年連続して前年を上回りました。この結果、本県は、製造品出荷額等では昭和 52 年以来 26 年連続、付加価値額では昭和 60 年以来 18 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 14 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、市区町村別などに分けて独自に集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 16 年 1 月

愛知県企画振興部長 鈴木 克幸

目 次

| | |
|---|-----|
| はじめに | |
| 利用者のために | 1 |
| 結果報告書 | |
| 調査結果の概要 | 9 |
| 1 事業所数 | 10 |
| 2 従業者数 | 17 |
| 3 製造品出荷額等 | 24 |
| 4 付加価値額 | 34 |
| 5 現金給与総額 | 40 |
| 6 原材料使用額等 | 42 |
| 7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所) ... | 43 |
| 8 有形固定資産投資額 (従業者30人以上の事業所) | 45 |
| 9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所) | 47 |
| 10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)... | 48 |
| 11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所) | 50 |
| 統 計 表 | |
| 第1表 産業中分類別工業統計総括表 | 55 |
| 第2表 産業中分類別累年比較結果表 | 60 |
| 第3表 産業細分類別結果表 | 64 |
| 第4表 地域別従業者規模別産業中分類別結果表 | 99 |
| 第5表 産業中分類別市区町村別結果表 | 105 |
| 第6表 従業者規模別市区町村別結果表 | 211 |
| 第7表 地域別市区町村別有形固定資産結果表 | 264 |
| 第8表 地域別市区町村別リース契約・工業用地結果表 | 269 |
| 第9表 地域別市区町村別工業用水結果表 | 275 |
| 第10表 品目別結果表 | 281 |
| 第11表 市区町村別結果一覧表 | 335 |
| 参考1 主要項目の年次推移 | 337 |
| 参考2 継続事業所別製造品出荷額等の前年比分布 | 337 |
| 参考3 全国産業中分類別結果表 | 338 |
| 参考4 都道府県別結果一覧表 | 340 |
| 参考5 主要都府県の産業中分類別特化係数 | 342 |

利 用 者 の た め に

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法律的根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)として、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成14年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成14年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く)です。

なお、従業者数が3人以下の事業所については、1981年(昭和56年)から、西暦年号の末尾の数字が0、3、5、8以外の年は調査対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、自計申告により調査したものです。(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。)

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

経済産業省 - 県 - 市区町村 - (指導員) - 調査員 - 対象事業所

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約額・支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成14年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成14年12月31日現在の数字です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

(2) 従業者数は、平成14年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 製造品出荷額等は、平成14年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくずと廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含みます。)を平成14年中にその事業所から出荷した場合はいいです。
- また、次の場合も製造品出荷に含めます。
- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
- (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成14年中に返品されたものを除く)
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。
- ウ 加工賃収入額は、平成14年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
- (4) 現金給与総額は、平成14年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいです。
- (5) 原材料使用額等は、平成14年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
- イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
- ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいです。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成14年1年間における数字で、帳簿価額によっています。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいです。
- イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいです。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則

として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額(年間)とは、新規に契約したリースのうち、平成14年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額(リース料総額)をいい、消費税を含みます。

ウ リース支払額(年間)とは、平成14年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含みます。したがって、これには、平成13年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成14年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路(公道)、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成14年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工 業 用 水 道 飲料に適さない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいいます。

b 上 水 道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいいます。

(イ) 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(イ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水(地表水)、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水(伏流水)、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(エ) 回 収 水 事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。

(オ) 海 水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水(塩素イオン200PPM以上)をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボ イ ラ 用 水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原 料 用 水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) そ の 他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)}) \} \\ &\div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額 (年末} \\ &\quad - \text{年初)} + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)} \} \\ &\times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

$$(1) \quad 1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$(2) \quad \text{従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$

$$(3) \quad \text{生産額} \begin{cases} \text{従業者30人以上(甲)の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下(乙)の事業所} = \text{製造品出荷額等} \end{cases}$$

$$(4) \quad \text{付加価値額} \begin{cases} \text{従業者30人以上(甲)の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下(乙)の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

$$(5) \quad 1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$(6) \quad \text{従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$(7) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(8) \text{ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

$$(9) \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(10) \text{ 有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

| (略称) | (産業分類) |
|--------------|--------------------------|
| 09 食 料 品 | 09 食料品製造業 |
| 10 飲 料 ・ 飼 料 | 10 飲料・たばこ・飼料製造業 |
| 11 織 維 | 11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く) |
| 12 衣 服 | 12 衣服・その他の繊維製品製造業 |
| 13 木材・木製品 | 13 木材・木製品製造業(家具を除く) |
| 14 家具・装備品 | 14 家具・装備品製造業 |
| 15 パルプ・紙 | 15 パルプ・紙・紙加工品製造業 |
| 16 印 刷 | 16 印刷・同関連業 |
| 17 化 学 | 17 化学工業 |
| 18 石油・石炭 | 18 石油製品・石炭製品製造業 |
| 19 プラスチック | 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く) |
| 20 ゴム 製 品 | 20 ゴム製品製造業 |
| 21 皮 革 製 品 | 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 |
| 22 窯業・土石 | 22 窯業・土石製品製造業 |
| 23 鉄 鋼 | 23 鉄鋼業 |
| 24 非 鉄 金 属 | 24 非鉄金属製造業 |
| 25 金 属 製 品 | 25 金属製品製造業 |
| 26 一 般 機 械 | 26 一般機械器具製造業 |
| 27 電 気 機 械 | 27 電気機械器具製造業 |
| 28 情報通信機械 | 28 情報通信機械器具製造業 |
| 29 電 子 部 品 | 29 電子部品・デバイス製造業 |
| 30 輸 送 機 械 | 30 輸送用機械器具製造業 |
| 31 精 密 機 械 | 31 精密機械器具製造業 |
| 32 そ の 他 | 32 その他の製造業 |

産業分類項目19 - プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

| 製造品名 | 細分類 | 製造品名 | 細分類 |
|--------------------------|-------------|-----------|-------------|
| 家具 | 1499 | 人形 | 3232 |
| プラスチック版 | 1621 | 運動用具 | 3234 |
| 写真フィルム(乾板を含む) | 1795 | 事務用品 | 3241 ~ 3249 |
| 履物・同付属品 | 2022 | 装身具、装飾品 | 3251 |
| かばん | 2161 | ボタン | 3253 |
| 袋物 | 2171 | かつら | 3255 |
| ハンドバッグ | 2172 | 漆器 | 3261 |
| 歯車(時計用、がん具用を除く) | 2675 | 畳 | 3272 |
| 軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く) | 2675 | うちわ、扇子 | 3273 |
| 軸受(玉軸受、ころ軸受) | 2694 | ほうき、ブラシ | 3274 |
| 抵抗器(配電制御用) | 2713 | 傘・同部分品 | 3275 |
| コンデンサ(通信機用を除く) | 2719 | 喫煙用具 | 3277 |
| 通信機用抵抗器、コンデンサ | 2914 | 魔法瓶 | 3278 |
| 眼鏡 | 3161 | 看板、標識機 | 3292 |
| 歯車(時計用)、軸受(時計用) | 3171 | パレット(運搬用) | 3293 |
| 時計側 | 3172 | モデル、模型 | 3294 |
| 楽器 | 3221 ~ 3229 | 工業用模型 | 3295 |
| がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用) | 3231 | レコード | 3296 |

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

| | |
|--------|---|
| 名古屋地区 | 名古屋市 |
| 海部津島地区 | 津島市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、佐屋町、立田村、八開村、佐織町 |
| 尾張西部地区 | 一宮市、尾西市、稲沢市、木曾川町、祖父江町、平和町 |
| 尾張中部地区 | 西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町 |
| 尾張北部地区 | 春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町 |
| 尾張東部地区 | 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町 |
| 知多地区 | 半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町 |

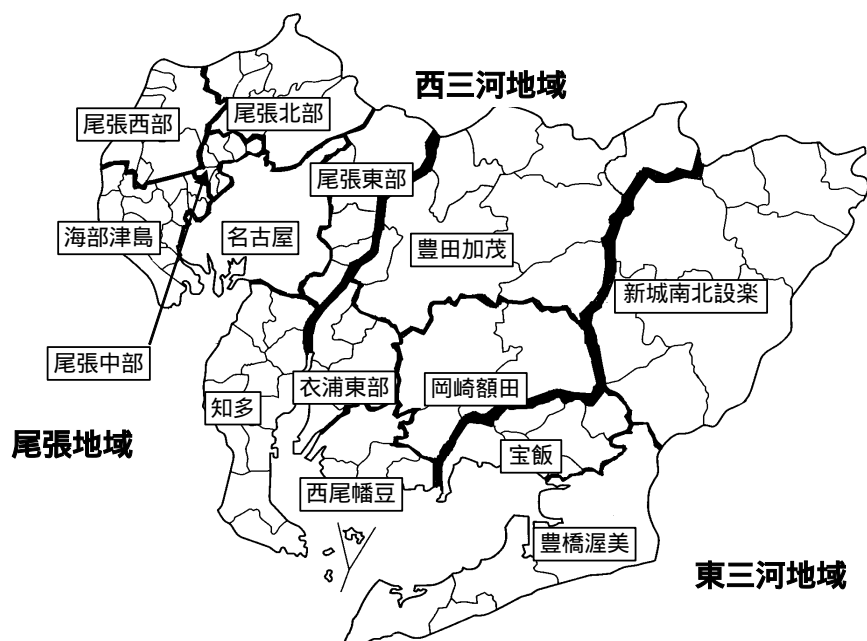
[西三河地域]

| | |
|--------|--------------------------------|
| 豊田加茂地区 | 豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町 |
| 岡崎額田地区 | 岡崎市、幸田町、額田町 |
| 衣浦東部地区 | 碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市 |
| 西尾幡豆地区 | 西尾市、一色町、吉良町、幡豆町 |

[東三河地域]

| | |
|----------|---------------------------------|
| 新城南北設楽地区 | 新城市、設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村、鳳来町、作手村 |
| 宝飯地区 | 豊川市、蒲郡市、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町 |
| 豊橋渥美地区 | 豊橋市、田原町、赤羽根町、渥美町 |

田原市については、調査時点の田原町及び赤羽根町で集計しています。



6 重化学工業と軽工業の区分

| [重化学工業] | | [軽工業] | | | | | |
|-----------|-------|---------|--------|----|--------|----|--------|
| 17 | 化学 | 28 | 情報通信機械 | 09 | 食料品 | 16 | 印刷 |
| 18 | 石油・石炭 | 29 | 電子部品 | 10 | 飲料・飼料 | 19 | プラスチック |
| 23 | 鉄鋼 | 30 | 輸送機械 | 11 | 繊維 | 20 | ゴム製品 |
| 24 | 非鉄金属 | 31 | 精密機械 | 12 | 衣服 | 21 | 皮革製品 |
| 25 | 金属製品 | | | 13 | 木材・木製品 | 22 | 窯業・土石 |
| 26 | 一般機械 | | | 14 | 家具・装備品 | 32 | その他 |
| 27 | 電気機械 | | | 15 | パルプ・紙 | | |

7 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合もあります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。

なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年総務省告示第139号)が行われ、今回の調査から適用されていますが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。また、平成14年の対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものです。

なお、主な改訂点は以下のとおりです。

 - ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。
 - イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。
 - ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。
- (4) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
 - ア 「X」=事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
 - イ 「-」=該当の数値がないもの
 - ウ 「 」=負の値を示したもの
 - エ 時系列統計表中の「*一般機械」は、旧産業分類の武器を含みます。また、「*(数値)」は、一般機械に旧産業分類の武器を含む数値です。
- (5) 全国数値は経済産業省「平成14年工業統計速報」の数値です。

内容についての問い合わせ先

愛知県企画振興部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話(052)961-2111 内線2350・2351(ダイヤルイン(052)954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成14年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万4216事業所で前年に比べ1711事業所(6.6%)減、従業者数は79万2304人で前年に比べ1万5370人(1.9%)減となりました。また、製造品出荷額等は34兆5249億円で前年に比べ2182億円(0.6%)増、付加価値額は11兆1641億円で前年に比べ3884億円(3.6%)増となりました。

なお、経済産業省「平成14年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来26年連続、付加価値額は昭和60年以来18年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

| 年次 | 項目 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|-------|----|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | | 対前年比 | | 対前年比 | | 対前年比 | | 対前年比 |
| | | | % | 人 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 昭和62年 | | 33,919 | 96.6 | 907,642 | 99.0 | 274,258 | 99.9 | 89,515 | 104.5 |
| 63 | | 35,462 | 104.5 | 929,321 | 102.4 | 300,757 | 109.7 | 100,113 | 111.8 |
| 平成元年 | | 34,093 | 96.1 | 937,178 | 100.8 | 330,023 | 109.7 | 110,989 | 110.9 |
| 2 | | 35,442 | 104.0 | 957,257 | 102.1 | 366,039 | 110.9 | 119,829 | 108.0 |
| 3 | | 34,916 | 98.5 | 974,227 | 101.8 | 387,660 | 105.9 | 126,392 | 105.5 |
| 4 | | 33,506 | 96.0 | 959,965 | 98.5 | 381,058 | 98.3 | 119,498 | 94.5 |
| 5 | | 33,508 | 100.0 | 943,999 | 98.3 | 354,713 | 93.1 | 109,820 | 91.9 |
| 6 | | 31,332 | 93.5 | 913,567 | 96.8 | 337,414 | 95.1 | 105,935 | 96.5 |
| 7 | | 31,441 | 100.3 | 897,774 | 98.3 | 336,413 | 99.7 | 113,267 | 106.9 |
| 8 | | 29,857 | 95.0 | 882,609 | 98.3 | 352,345 | 104.7 | 123,636 | 109.2 |
| 9 | | 29,225 | 97.9 | 875,386 | 99.2 | 366,595 | 104.0 | 120,354 | 97.3 |
| 10 | | 30,301 | 103.7 | 869,028 | 99.3 | 349,483 | 95.3 | 116,253 | 96.6 |
| 11 | | 27,967 | 92.3 | 831,188 | 95.6 | 330,531 | 94.6 | 109,014 | 93.8 |
| 12 | | 27,762 | 99.3 | 820,981 | 98.8 | 343,361 | 103.9 | 106,177 | 97.4 |
| 13 | | 25,994 | 93.6 | 812,320 | 98.9 | 345,364 | 100.6 | 109,312 | 103.0 |
| 14 | | 24,216 | 93.4 | 792,304 | 98.1 | 345,249 | 100.6 | 111,641 | 103.6 |

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万4216事業所となり、前年に比べ1711事業所(6.6%)減と4年連続の減少となりました。

市町村別にみると、名古屋市が6706事業所(構成比27.7%)と最も多く、次いで豊橋市1037事業所(同4.3%)、岡崎市1017事業所(同4.2%)、春日井市983事業所(同4.1%)、一宮市923事業所(同3.8%)の順となり、前年に引き続き、この5市が上位を占めています。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が4022事業所(構成比16.6%)と最も多く、次いで金属製品3317事業所(同13.7%)、輸送機械2101事業所(同8.7%)、プラスチック1920事業所(同7.9%)、食料品1743事業所(同7.2%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ一般機械229事業所(5.4%)減、繊維217事業所(13.4%)減、衣服195事業所(15.0%)減等24業種すべての業種で減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万1996事業所(構成比49.5%)、軽工業は1万2220事業所(同50.5%)となり、前年に比べそれぞれ580事業所(4.6%)減、1131事業所(8.5%)減となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

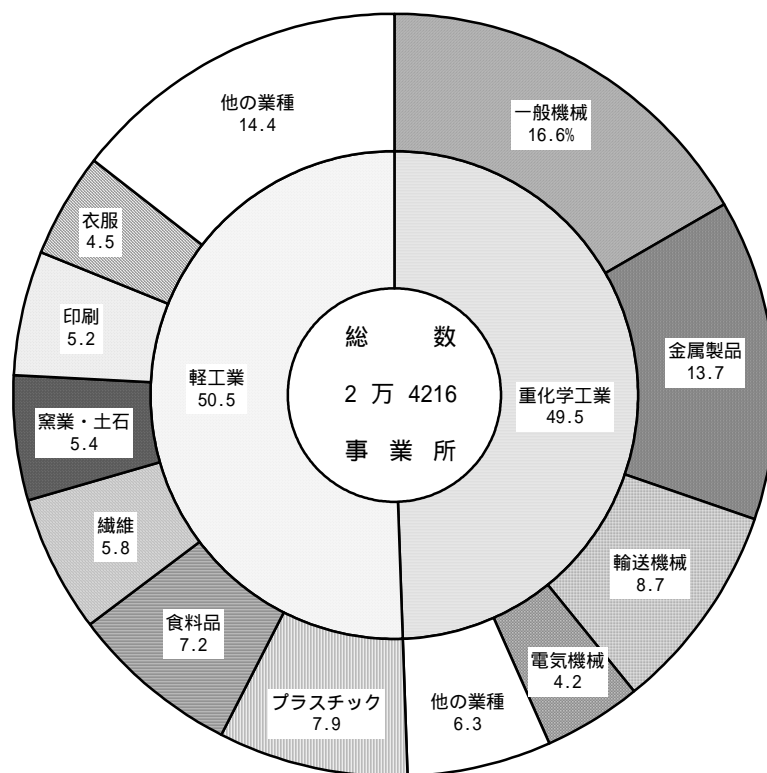


表 1 - 1 主要業種別事業所数の推移

| 業種 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|--------|----|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 29,225 | 100.0 | 30,301 | 27,967 | 27,762 | 25,994 | 24,216 | 93.4 | 100.0 |
| 重化学工業 | | 13,554 | 46.4 | 14,263 | 13,204 | 13,357 | 12,579 | 11,996 | 95.4 | 49.5 |
| 金属製品 | | 3,848 | 13.2 | 4,024 | 3,695 | 3,761 | 3,498 | 3,317 | 94.8 | 13.7 |
| 一般機械 | | 4,570 | 15.6 | 4,862 | 4,417 | 4,543 | 4,251 | 4,022 | 94.6 | 16.6 |
| 電気機械 | | 1,538 | 5.3 | 1,606 | 1,490 | 1,469 | 1,378 | 1,027 | 92.0 | 4.2 |
| 輸送機械 | | 2,200 | 7.5 | 2,320 | 2,217 | 2,207 | 2,103 | 2,101 | 99.9 | 8.7 |
| 軽工業 | | 15,671 | 53.6 | 16,038 | 14,763 | 14,405 | 13,415 | 12,220 | 91.5 | 50.5 |
| 食料品 | | 1,963 | 6.7 | 2,068 | 1,962 | 1,943 | 1,843 | 1,743 | 94.6 | 7.2 |
| 繊維 | | 2,283 | 7.8 | 2,165 | 1,968 | 1,817 | 1,624 | 1,407 | 86.6 | 5.8 |
| プラスチック | | 2,047 | 7.0 | 2,168 | 2,070 | 2,093 | 2,032 | 1,920 | 94.5 | 7.9 |
| 窯業・土石 | | 1,752 | 6.0 | 1,726 | 1,610 | 1,573 | 1,471 | 1,314 | 89.3 | 5.4 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は2万727事業所(構成比85.6%)、中規模層(30～299人)は3171事業所(同13.1%)、大規模層(300人以上)は318事業所(同1.3%)となり、前年に比べ小規模層は1630事業所(7.3%)減、中規模層は79事業所(2.4%)減、大規模層は2事業所(0.6%)減となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

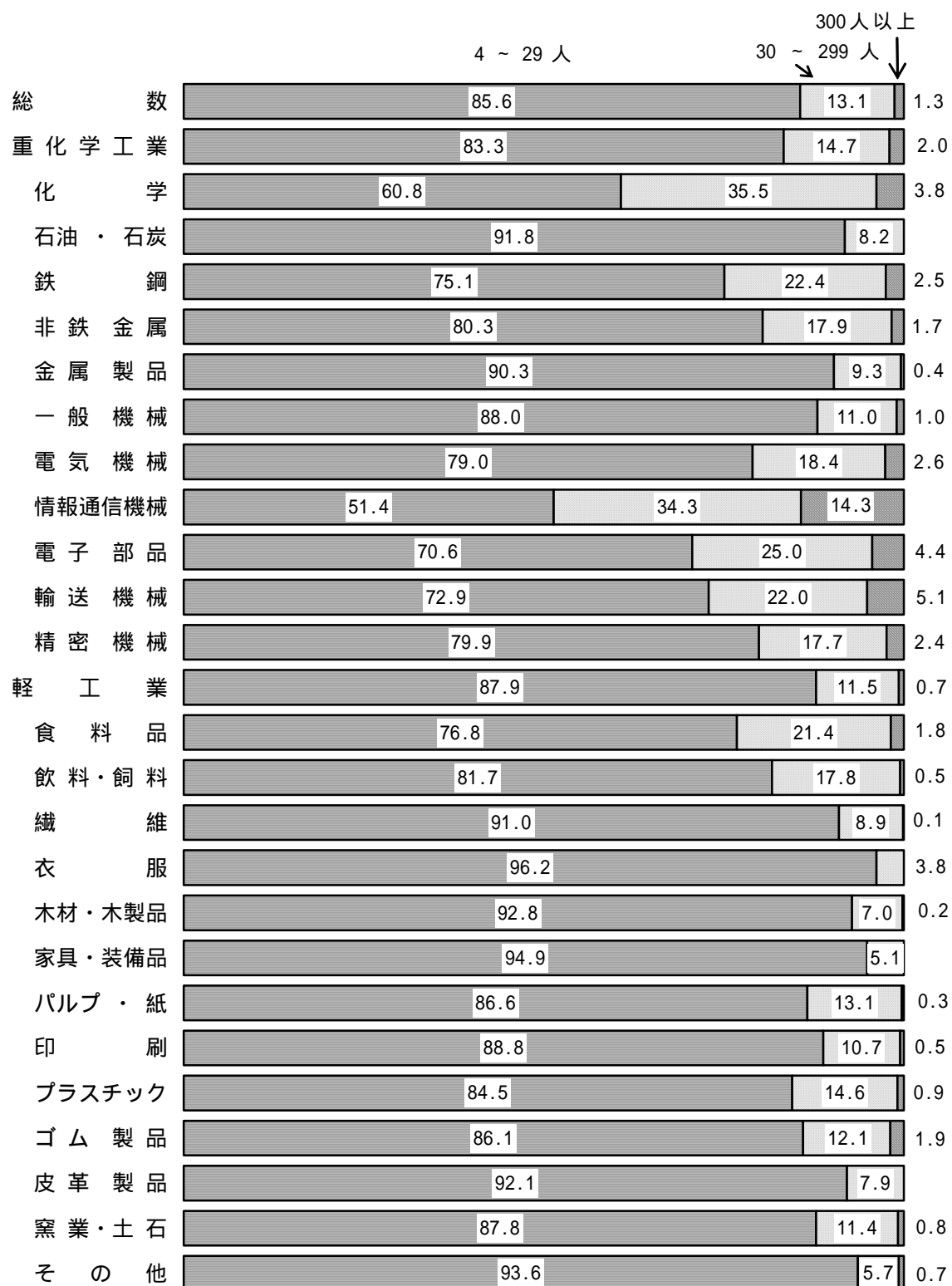
なお、全国に従業者規模別構成比は、小規模層83.8%、中規模層15.0%、大規模層1.1%となり、本県は、全国の構成比に比べ中規模層では1.9ポイント下回り、小規模層では1.8ポイント、大規模層では0.2ポイント上回りました。

表 1 - 2 従業者規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|---------------|----|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 29,225 | 100.0 | 30,301 | 27,967 | 27,762 | 25,994 | 24,216 | 93.4 | 100.0 |
| 4～29人(小規模層) | | 25,368 | 86.8 | 26,466 | 24,265 | 24,117 | 22,409 | 20,727 | 92.7 | 85.6 |
| 4～9人 | | 17,108 | 58.5 | 18,221 | 16,404 | 16,495 | 14,200 | 12,842 | 90.6 | 53.0 |
| 10～19人 | | 5,356 | 18.3 | 5,479 | 5,233 | 5,037 | 5,670 | 5,520 | 97.7 | 22.8 |
| 20～29人 | | 2,904 | 9.9 | 2,766 | 2,628 | 2,585 | 2,539 | 2,365 | 93.5 | 9.8 |
| 30～299人(中規模層) | | 3,516 | 12.0 | 3,505 | 3,377 | 3,323 | 3,262 | 3,171 | 97.6 | 13.1 |
| 30～49人 | | 1,392 | 4.8 | 1,401 | 1,354 | 1,315 | 1,260 | 1,208 | 96.3 | 5.0 |
| 50～99人 | | 1,295 | 4.4 | 1,297 | 1,238 | 1,222 | 1,207 | 1,187 | 98.6 | 4.9 |
| 100～199人 | | 631 | 2.2 | 602 | 590 | 599 | 619 | 587 | 95.1 | 2.4 |
| 200～299人 | | 198 | 0.7 | 205 | 195 | 187 | 176 | 189 | 108.6 | 0.8 |
| 300人以上(大規模層) | | 341 | 1.2 | 330 | 325 | 322 | 323 | 318 | 99.4 | 1.3 |
| 300～499人 | | 147 | 0.5 | 140 | 138 | 138 | 140 | 139 | 100.0 | 0.6 |
| 500～999人 | | 113 | 0.4 | 111 | 109 | 111 | 106 | 106 | 101.0 | 0.4 |
| 1,000人以上 | | 81 | 0.3 | 79 | 78 | 73 | 77 | 73 | 96.1 | 0.3 |

図1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



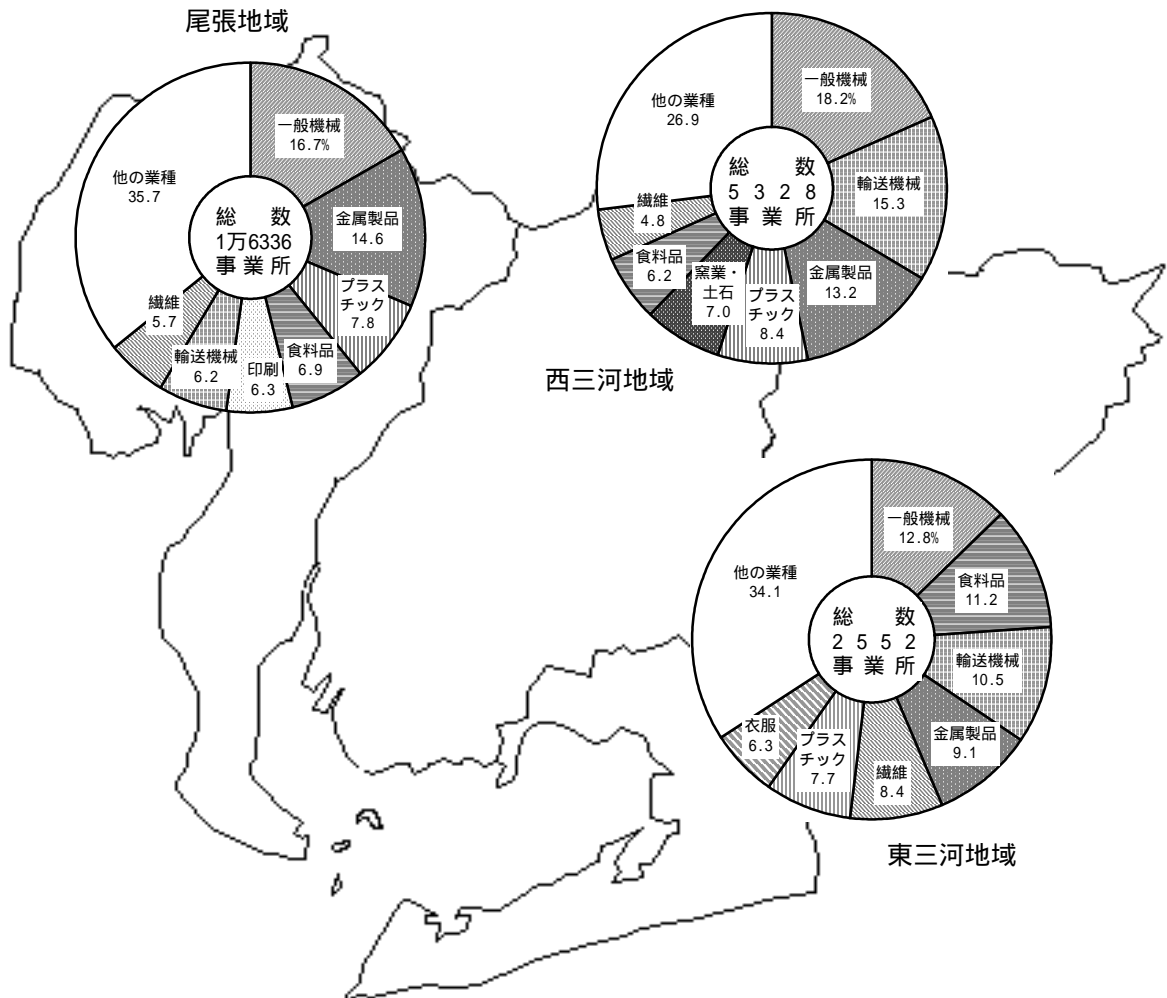
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万6336事業所(構成比67.5%)、西三河地域は5328事業所(同22.0%)、東三河地域は2552事業所(同10.5%)となり、前年に比べそれぞれ1202事業所(6.9%)減、284事業所(5.1%)減、225事業所(8.1%)減となり、すべての地域で減少しました。[表1-3]

表 1 - 3 地域別事業所数の推移

| 地域 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|-------|----|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 29,225 | 100.0 | 30,301 | 27,967 | 27,762 | 25,994 | 24,216 | 93.4 | 100.0 |
| 尾張地域 | | 20,267 | 69.3 | 20,785 | 19,117 | 18,856 | 17,590 | 16,336 | 93.1 | 67.5 |
| 西三河地域 | | 5,898 | 20.2 | 6,240 | 5,814 | 5,893 | 5,619 | 5,328 | 94.9 | 22.0 |
| 東三河地域 | | 3,060 | 10.5 | 3,276 | 3,036 | 3,013 | 2,785 | 2,552 | 91.9 | 10.5 |

図 1 - 3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2728事業所(地域内構成比16.7%)と最も多く、次いで金属製品2383事業所(同14.6%)、プラスチック1274事業所(同7.8%)、食料品1130事業所(同6.9%)、印刷1036事業所(同6.3%)の順となりました。[図1-3]

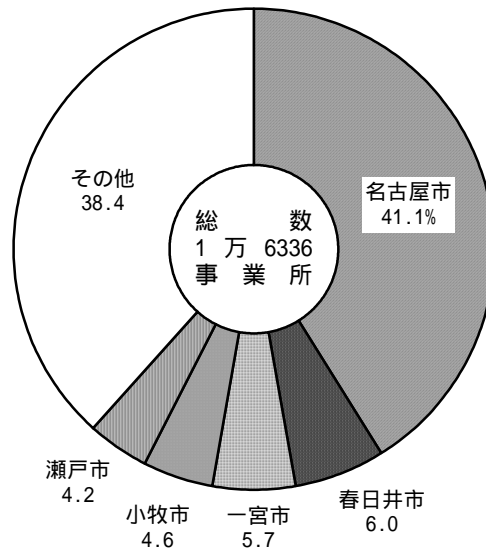
前年に比べ増加した業種は、2事業所(0.2%)増の輸送機械のみで、減少した業種は、一般機械164事業所(5.7%)減、繊維149事業所(13.7%)減、金属製品140事業所(5.5%)減等22業種となりました。電子部品は前年と同数でした。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

| 業種 | 地域 | | 尾張地域 | | | 西三河地域 | | | 東三河地域 | | |
|--------|--------|-------|--------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| | 総数 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 |
| | | % | | % | % | | % | % | | % | % |
| 総数 | 24,216 | 100.0 | 16,336 | 93.1 | 67.5 | 5,328 | 94.9 | 22.0 | 2,552 | 91.9 | 10.5 |
| 重化学工業 | 11,996 | 100.0 | 7,869 | 95.0 | 65.6 | 3,010 | 96.8 | 25.1 | 1,117 | 94.5 | 9.3 |
| 化学 | 265 | 100.0 | 198 | 95.2 | 74.7 | 48 | 100.0 | 18.1 | 19 | 95.0 | 7.2 |
| 石油・石炭 | 49 | 100.0 | 32 | 86.5 | 65.3 | 12 | 85.7 | 24.5 | 5 | 100.0 | 10.2 |
| 鉄鋼 | 522 | 100.0 | 331 | 95.9 | 63.4 | 153 | 95.0 | 29.3 | 38 | 88.4 | 7.3 |
| 非鉄金属 | 234 | 100.0 | 145 | 93.5 | 62.0 | 65 | 97.0 | 27.8 | 24 | 104.3 | 10.3 |
| 金属製品 | 3,317 | 100.0 | 2,383 | 94.5 | 71.8 | 703 | 96.4 | 21.2 | 231 | 93.9 | 7.0 |
| 一般機械 | 4,022 | 100.0 | 2,728 | 94.3 | 67.8 | 968 | 96.3 | 24.1 | 326 | 92.1 | 8.1 |
| 電気機械 | 1,027 | 100.0 | 727 | 92.3 | 70.8 | 173 | 92.5 | 16.8 | 127 | 90.1 | 12.4 |
| 情報通信機械 | 70 | 100.0 | 36 | 92.3 | 51.4 | 20 | 87.0 | 28.6 | 14 | 82.4 | 20.0 |
| 電子部品 | 180 | 100.0 | 135 | 100.0 | 75.0 | 23 | 95.8 | 12.8 | 22 | 91.7 | 12.2 |
| 輸送機械 | 2,101 | 100.0 | 1,017 | 100.2 | 48.4 | 815 | 99.5 | 38.8 | 269 | 100.0 | 12.8 |
| 精密機械 | 209 | 100.0 | 137 | 93.8 | 65.6 | 30 | 88.2 | 14.4 | 42 | 105.0 | 20.1 |
| 軽工業 | 12,220 | 100.0 | 8,467 | 91.5 | 69.3 | 2,318 | 92.7 | 19.0 | 1,435 | 90.0 | 11.7 |
| 食料品 | 1,743 | 100.0 | 1,130 | 94.2 | 64.8 | 328 | 93.4 | 18.8 | 285 | 97.6 | 16.4 |
| 飲料・飼料 | 191 | 100.0 | 108 | 96.4 | 56.5 | 51 | 91.1 | 26.7 | 32 | 88.9 | 16.8 |
| 繊維 | 1,407 | 100.0 | 936 | 86.3 | 66.5 | 257 | 89.9 | 18.3 | 214 | 84.6 | 15.2 |
| 衣服 | 1,101 | 100.0 | 764 | 85.6 | 69.4 | 176 | 85.0 | 16.0 | 161 | 82.1 | 14.6 |
| 木材・木製品 | 584 | 100.0 | 379 | 93.3 | 64.9 | 75 | 84.3 | 12.8 | 130 | 84.4 | 22.3 |
| 家具・装備品 | 859 | 100.0 | 597 | 88.1 | 69.5 | 163 | 97.6 | 19.0 | 99 | 86.1 | 11.5 |
| パルプ・紙 | 687 | 100.0 | 547 | 95.8 | 79.6 | 74 | 92.5 | 10.8 | 66 | 97.1 | 9.6 |
| 印刷 | 1,251 | 100.0 | 1,036 | 94.4 | 82.8 | 123 | 93.2 | 9.8 | 92 | 101.1 | 7.4 |
| プラスチック | 1,920 | 100.0 | 1,274 | 94.7 | 66.4 | 450 | 94.7 | 23.4 | 196 | 92.5 | 10.2 |
| ゴム製品 | 323 | 100.0 | 237 | 98.3 | 73.4 | 64 | 100.0 | 19.8 | 22 | 95.7 | 6.8 |
| 皮革製品 | 89 | 100.0 | 76 | 89.4 | 85.4 | 7 | 116.7 | 7.9 | 6 | 75.0 | 6.7 |
| 窯業・土石 | 1,314 | 100.0 | 868 | 87.1 | 66.1 | 375 | 93.3 | 28.5 | 71 | 97.3 | 5.4 |
| その他 | 751 | 100.0 | 515 | 94.5 | 68.6 | 175 | 94.1 | 23.3 | 61 | 82.4 | 8.1 |

市町村別にみると、名古屋市が6706事業所(地域内構成比41.1%)と4割以上を占めており、次いで春日井市983事業所(同6.0%)、一宮市923事業所(同5.7%)、小牧市759事業所(同4.6%)、瀬戸市689事業所(同4.2%)の順となりました。[図1-4]

図1 - 4 尾張地域市町村別事業所数構成比



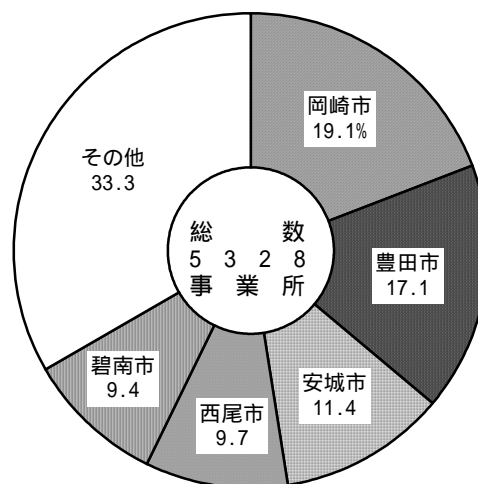
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が968事業所(地域内構成比18.2%)と最も多く、次いで輸送機械815事業所(同15.3%)、金属製品703事業所(同13.2%)、プラスチック450事業所(同8.4%)、窯業・土石375事業所(同7.0%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、1事業所(16.7%)増の皮革製品のみで、減少した業種は、一般機械37事業所(3.7%)減、衣服31事業所(15.0%)減、繊維29事業所(10.1%)減等21業種となりました。化学とゴム製品は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、岡崎市が1017事業所(地域内構成比19.1%)と最も多く、次いで豊田市912事業所(同17.1%)、安城市607事業所(同11.4%)、西尾市518事業所(同9.7%)、碧南市502事業所(同9.4%)の順となりました。[図1-5]

図1 - 5 西三河地域市町村別事業所数構成比



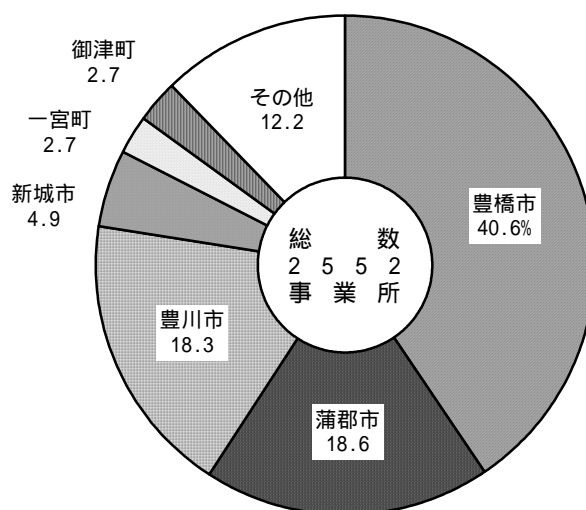
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械が326事業所(地域内構成比12.8%)と最も多く、次いで食料品285事業所(同11.2%)、輸送機械269事業所(同10.5%)、金属製品231事業所(同9.1%)、繊維214事業所(同8.4%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、精密機械2事業所(5.0%)増、非鉄金属1事業所(4.3%)増、印刷1事業所(1.1%)増の3業種となり、減少した業種は、繊維39事業所(15.4%)減、衣服35事業所(17.9%)減、一般機械28事業所(7.9%)減等19業種となりました。輸送機械と石油・石炭は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が1037事業所(地域内構成比40.6%)と最も多く、次いで蒲郡市474事業所(同18.6%)、豊川市468事業所(同18.3%)、新城市126事業所(同4.9%)、一宮町並びに御津町68事業所(同2.7%)の順となりました。[図1-6]

図1-6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は79万2304人となり、前年に比べ1万5370人(1.9%)減と11年連続の減少となりました。

市町村別にみると、名古屋市が12万8278人(構成比16.2%)と最も多く、次いで豊田市8万7459人(同11.0%)、刈谷市4万3919人(同5.5%)、安城市3万4829人(同4.4%)、岡崎市3万2780人(同4.1%)の順となり、前年に引き続き、この5市が上位を占めています。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では32.7人と全国平均28.6人を4.1人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械23万1044人(構成比29.2%)と最も多く、次いで一般機械10万464人(同12.7%)、食料品6万4965人(同8.2%)、金属製品6万516人(同7.6%)、電気機械5万1875人(同6.5%)の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万252人(4.6%)増、ゴム製品700人(6.2%)増、金属製品490人(0.8%)増等6業種となり、一方、減少した業種は、一般機械7333人(6.8%)減、窯業・土石5555人(15.0%)減、鉄鋼2574人(8.6%)減等18業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は52万5878人(構成比66.4%)、軽工業は26万6426人(同33.6%)となり、前年に比べそれぞれ2076人(0.4%)減、1万3294人(4.8%)減となりました。[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

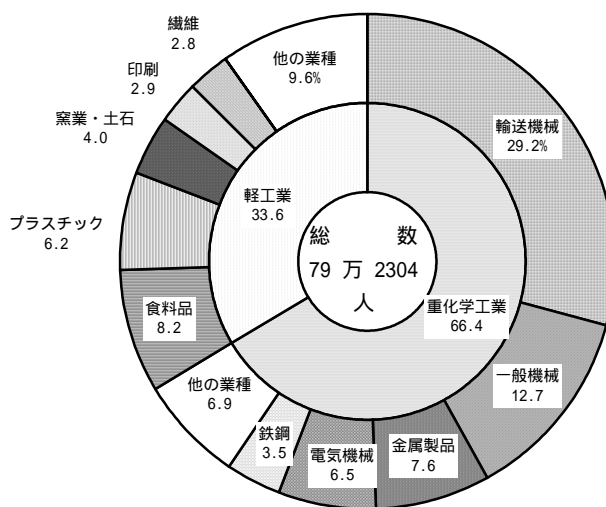


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

| 業種 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|--------|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 % | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 875,386 | 100.0 | 869,028 | 831,188 | 820,981 | 812,320 | 792,304 | 98.1 | 100.0 |
| 重化学工業 | | 560,899 | 64.1 | 559,062 | 535,344 | 533,537 | 530,044 | 525,878 | 99.6 | 66.4 |
| 金属製品 | | 67,709 | 7.7 | 65,563 | 63,059 | 61,340 | 60,026 | 60,516 | 100.8 | 7.6 |
| 一般機械* | | 116,945 | * 13.4 | 117,658 | 109,937 | 109,384 | 107,797 | 100,464 | 93.2 | 12.7 |
| 電気機械 | | 79,776 | 9.1 | 79,906 | 74,776 | 76,122 | 74,000 | 51,875 | 99.0 | 6.5 |
| 輸送機械 | | 224,426 | 25.6 | 222,657 | 219,279 | 219,185 | 220,792 | 231,044 | 104.6 | 29.2 |
| 軽工業 | | 314,487 | 35.9 | 309,966 | 295,844 | 287,444 | 282,276 | 266,426 | 95.2 | 33.6 |
| 食料品 | | 63,349 | 7.2 | 66,004 | 63,988 | 63,493 | 65,525 | 64,965 | 99.1 | 8.2 |
| 繊維 | | 36,292 | 4.1 | 33,283 | 30,730 | 27,177 | 24,251 | 22,040 | 90.9 | 2.8 |
| プラスチック | | 47,898 | 5.5 | 48,345 | 49,124 | 49,119 | 49,505 | 49,336 | 99.7 | 6.2 |
| 窯業・土石 | | 41,532 | 4.7 | 39,267 | 38,031 | 37,253 | 37,086 | 31,531 | 85.0 | 4.0 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は20万9440人(構成比26.4%)、中規模層(30～299人)は25万6397人(同32.4%)、大規模層(300人以上)は32万6467人(同41.2%)となり、前年に比べ小規模層は1万3522人(6.1%)減、中規模層は5225人(2.0%)減、一方、大規模層は3377人(1.0%)増となりました。[表2-2]

表2-2 従業者規模別従業者数の推移

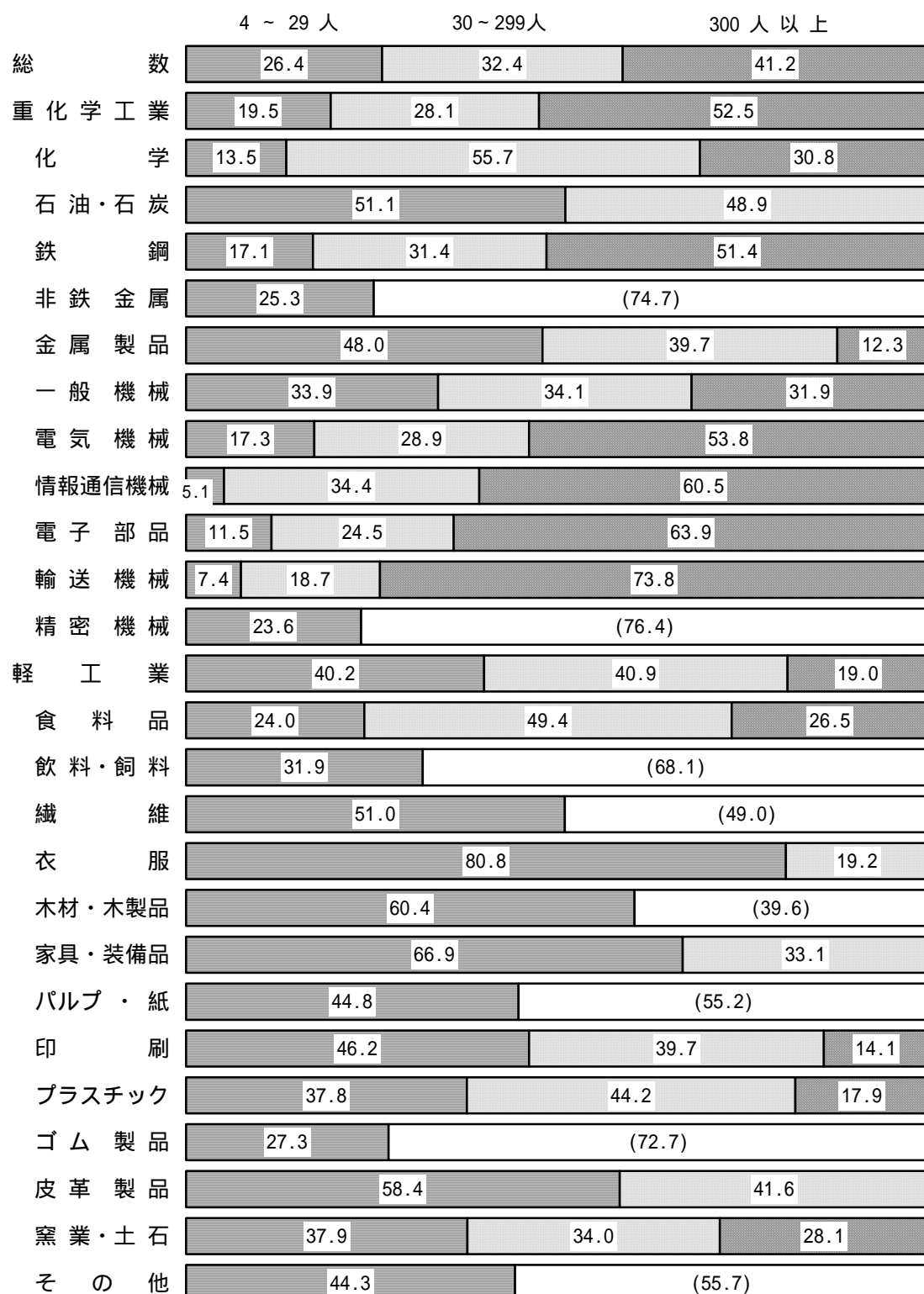
単位：人

| 従業者規模 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | | |
|---------------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | 構成比 | | | | | | 対前年比 | 構成比 |
| 総数 | | 875,386 | 100.0 | 869,028 | 831,188 | 820,981 | 812,320 | 792,304 | 98.1 | 100.0 |
| 4～29人(小規模層) | | 249,210 | 28.5 | 252,064 | 236,127 | 231,721 | 223,589 | 209,440 | 93.9 | 26.4 |
| 4～9人 | | 103,824 | 11.9 | 108,822 | 99,164 | 98,633 | 84,674 | 76,695 | 90.7 | 9.7 |
| 10～19人 | | 74,168 | 8.5 | 75,690 | 72,547 | 69,626 | 76,795 | 74,509 | 97.3 | 9.4 |
| 20～29人 | | 71,218 | 8.1 | 67,552 | 64,416 | 63,462 | 62,120 | 58,236 | 94.1 | 7.4 |
| 30～299人(中規模層) | | 278,009 | 31.8 | 277,233 | 267,746 | 265,224 | 262,887 | 256,397 | 98.0 | 32.4 |
| 30～49人 | | 54,129 | 6.2 | 54,340 | 52,669 | 51,483 | 49,568 | 47,455 | 96.1 | 6.0 |
| 50～99人 | | 89,449 | 10.2 | 90,154 | 86,054 | 84,961 | 83,845 | 82,361 | 98.5 | 10.4 |
| 100～199人 | | 86,196 | 9.8 | 82,711 | 81,672 | 83,069 | 86,506 | 81,076 | 94.0 | 10.2 |
| 200～299人 | | 48,235 | 5.5 | 50,028 | 47,351 | 45,711 | 42,968 | 45,505 | 107.4 | 5.7 |
| 300人以上(大規模層) | | 348,167 | 39.8 | 339,731 | 327,315 | 324,036 | 325,844 | 326,467 | 101.0 | 41.2 |
| 300～499人 | | 55,027 | 6.3 | 53,274 | 52,566 | 52,455 | 54,663 | 53,721 | 99.1 | 6.8 |
| 500～999人 | | 80,122 | 9.2 | 78,041 | 75,181 | 77,412 | 71,705 | 73,645 | 103.5 | 9.3 |
| 1,000人以上 | | 213,018 | 24.3 | 208,416 | 199,568 | 194,169 | 199,476 | 199,101 | 100.7 | 25.1 |

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服80.8%、家具・装備品66.9%、木材・木製品60.4%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械73.8%、電子部品63.9%、情報通信機械60.5%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



(注) 非鉄金属、精密機械、飲料・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、ゴム製品、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

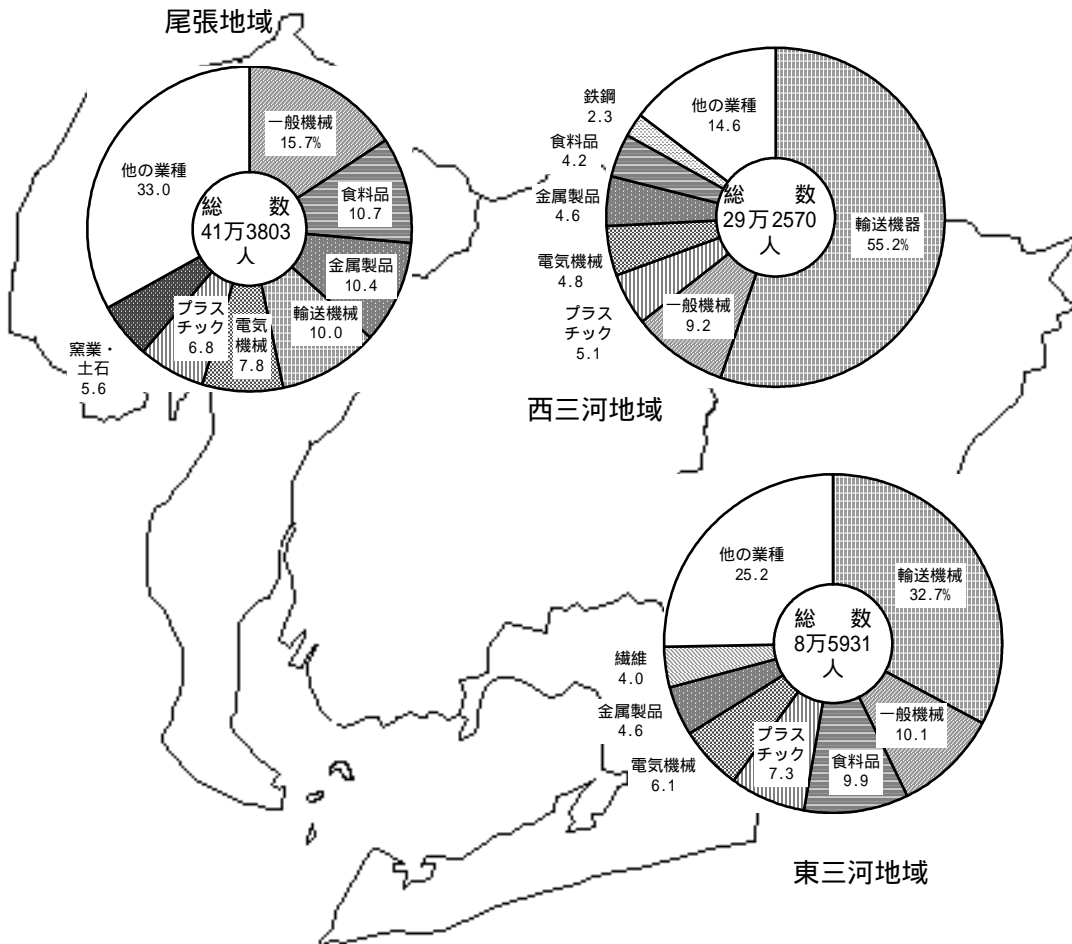
地域別にみると、尾張地域は41万3803人(構成比52.2%)、西三河地域は29万2570人(同36.9%)、東三河地域は8万5931人(同10.8%)となり、前年に比べ、尾張地域は1万8650人(4.3%)減、西三河地域は4912人(1.7%)増、東三河地域は1632人(1.9%)減と、尾張地域、東三河地域は減少しましたが、西三河地域は増加しました。[表2-3]

表2-3 地域別従業者数の推移

単位：人

| 地域 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|-------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 875,386 | 100.0 | 869,028 | 831,188 | 820,981 | 812,320 | 792,304 | 98.1 | 100.0 |
| 尾張地域 | | 489,802 | 56.0 | 485,382 | 456,442 | 444,548 | 436,831 | 413,803 | 95.7 | 52.2 |
| 西三河地域 | | 294,426 | 33.6 | 292,399 | 286,581 | 287,415 | 287,737 | 292,570 | 101.7 | 36.9 |
| 東三河地域 | | 91,158 | 10.4 | 91,247 | 88,165 | 89,018 | 87,752 | 85,931 | 98.1 | 10.8 |

図2-3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万4950人(地域内構成比15.7%)と最も多く、次いで食品4万4186人(同10.7%)、金属製品4万3056人(同10.4%)、輸送機械4万1339人(同10.0%)、電気機械3万2467人(同7.8%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品574人(7.4%)増、金属製品556人(1.3%)増、輸送機械516人(1.3%)増等6業種となり、一方、減少した業種は、窯業・土石5168人(18.3%)減、一般機械4893人(7.0%)減、鉄鋼2156人(10.5%)減等18業種となりました。[表2-4]

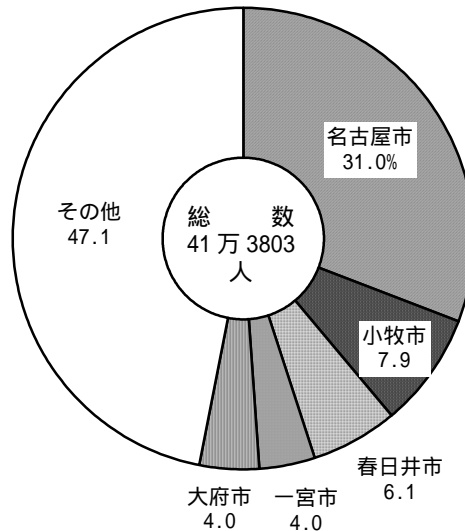
表 2 - 4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

| 業種 | 地域 | | 尾張地域 | | | 西三河地域 | | | 東三河地域 | | |
|--------|---------|-------|---------|-------|------|---------|-------|------|--------|-------|------|
| | 総数 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 | | 対前年比 | 構成比 |
| | | % | | % | % | | % | % | | % | % |
| 総数 | 792,304 | 100.0 | 413,803 | 95.7 | 52.2 | 292,570 | 101.7 | 36.9 | 85,931 | 98.1 | 10.8 |
| 重化学工業 | 525,878 | 100.0 | 232,452 | 97.1 | 44.2 | 237,936 | 102.3 | 45.2 | 55,490 | 99.5 | 10.6 |
| 化学 | 16,502 | 100.0 | 11,592 | 96.5 | 70.2 | 3,953 | 99.5 | 24.0 | 957 | 84.2 | 5.8 |
| 石油・石炭 | 941 | 100.0 | 699 | 84.0 | 74.3 | 200 | 105.3 | 21.3 | 42 | 87.5 | 4.5 |
| 鉄鋼 | 27,386 | 100.0 | 18,316 | 89.5 | 66.9 | 6,860 | 96.7 | 25.0 | 2,210 | 92.3 | 8.1 |
| 非鉄金属 | 7,979 | 100.0 | 5,078 | 106.6 | 63.6 | 1,548 | 96.6 | 19.4 | 1,353 | 99.5 | 17.0 |
| 金属製品 | 60,516 | 100.0 | 43,056 | 101.3 | 71.1 | 13,468 | 101.8 | 22.3 | 3,992 | 93.1 | 6.6 |
| 一般機械 | 100,464 | 100.0 | 64,950 | 93.0 | 64.7 | 26,828 | 95.6 | 26.7 | 8,686 | 87.8 | 8.6 |
| 電気機械 | 51,875 | 100.0 | 32,467 | 96.9 | 62.6 | 14,162 | 107.7 | 27.3 | 5,246 | 91.5 | 10.1 |
| 情報通信機械 | 8,384 | 100.0 | 4,318 | 99.1 | 51.5 | 2,947 | 116.8 | 35.2 | 1,119 | 73.6 | 13.3 |
| 電子部品 | 13,426 | 100.0 | 7,453 | 106.3 | 55.5 | 4,738 | 93.8 | 35.3 | 1,235 | 109.5 | 9.2 |
| 輸送機械 | 231,044 | 100.0 | 41,339 | 101.3 | 17.9 | 161,591 | 104.9 | 69.9 | 28,114 | 108.7 | 12.2 |
| 精密機械 | 7,361 | 100.0 | 3,184 | 94.5 | 43.3 | 1,641 | 44.4 | 22.3 | 2,536 | 105.8 | 34.5 |
| 軽工業 | 266,426 | 100.0 | 181,351 | 94.0 | 68.1 | 54,634 | 99.4 | 20.5 | 30,441 | 95.7 | 11.4 |
| 食品 | 64,965 | 100.0 | 44,186 | 99.1 | 68.0 | 12,300 | 97.1 | 18.9 | 8,479 | 102.6 | 13.1 |
| 飲料・飼料 | 5,264 | 100.0 | 3,426 | 101.2 | 65.1 | 1,252 | 149.8 | 23.8 | 586 | 84.7 | 11.1 |
| 繊維 | 22,040 | 100.0 | 14,270 | 88.5 | 64.7 | 4,297 | 96.5 | 19.5 | 3,473 | 94.8 | 15.8 |
| 衣服 | 11,784 | 100.0 | 7,822 | 87.5 | 66.4 | 2,240 | 92.7 | 19.0 | 1,722 | 83.8 | 14.6 |
| 木材・木製品 | 8,372 | 100.0 | 5,238 | 96.0 | 62.6 | 998 | 74.8 | 11.9 | 2,136 | 88.8 | 25.5 |
| 家具・装備品 | 9,943 | 100.0 | 6,575 | 83.1 | 66.1 | 2,254 | 98.3 | 22.7 | 1,114 | 90.9 | 11.2 |
| パルプ・紙 | 14,052 | 100.0 | 11,182 | 96.8 | 79.6 | 1,676 | 99.9 | 11.9 | 1,194 | 91.7 | 8.5 |
| 印刷 | 22,675 | 100.0 | 18,460 | 96.5 | 81.4 | 2,912 | 93.4 | 12.8 | 1,303 | 101.2 | 5.7 |
| プラスチック | 49,336 | 100.0 | 28,277 | 97.6 | 57.3 | 14,780 | 105.4 | 30.0 | 6,279 | 96.6 | 12.7 |
| ゴム製品 | 11,974 | 100.0 | 8,374 | 107.4 | 69.9 | 2,452 | 103.4 | 20.5 | 1,148 | 104.1 | 9.6 |
| 皮革製品 | 1,268 | 100.0 | 947 | 88.7 | 74.7 | 281 | 135.7 | 22.2 | 40 | 83.3 | 3.2 |
| 窯業・土石 | 31,531 | 100.0 | 23,013 | 81.7 | 73.0 | 6,470 | 95.3 | 20.5 | 2,048 | 96.6 | 6.5 |
| その他 | 13,222 | 100.0 | 9,581 | 97.7 | 72.5 | 2,722 | 98.1 | 20.6 | 919 | 80.0 | 7.0 |

市町村別にみると、名古屋市が12万8278人(地域内構成比31.0%)と最も多く、次いで小牧市3万2601人(同7.9%)、春日井市2万5129人(同6.1%)、一宮市1万6534人(同4.0%)、大府市1万6500人(同4.0%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



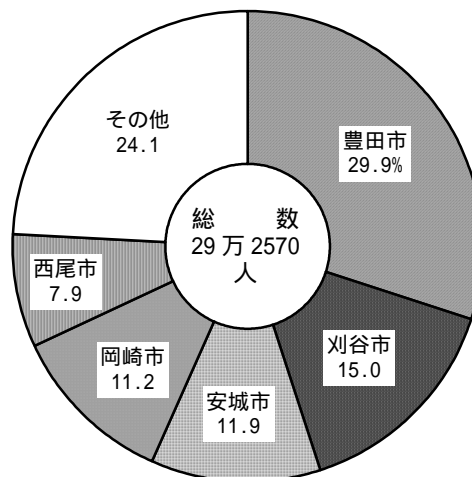
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が16万1591人(地域内構成比55.2%)と最も多く、次いで一般機械2万6828人(同9.2%)、プラスチック1万4780人(同5.1%)、電気機械1万4162人(同4.8%)、金属製品1万3468人(同4.6%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械7478人(4.9%)増、電気機械1010人(7.7%)増、プラスチック751人(5.4%)増等9業種となり、一方、減少した業種は、精密機械2054人(55.6%)減、一般機械1235人(4.4%)減、食料品367人(2.9%)減等15業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊田市が8万7459人(地域内構成比29.9%)と最も多く、次いで刈谷市4万3919人(同15.0%)、安城市3万4829人(同11.9%)、岡崎市3万2780人(同11.2%)、西尾市2万3154人(同7.9%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



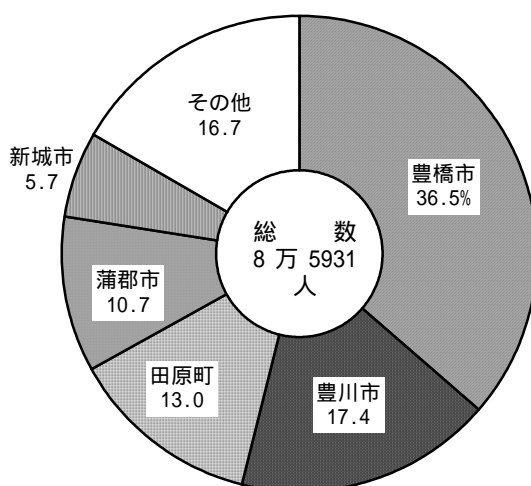
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2万8114人(地域内構成比32.7%)と最も多く、次いで一般機械8686人(同10.1%)、食料品8479人(同9.9%)、プラスチック6279人(同7.3%)、電気機械5246人(同6.1%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2258人(8.7%)増、食料品218人(2.6%)増、精密機械140人(5.8%)増等6業種となり、一方、減少した業種は、一般機械1205人(12.2%)減、電気機械490人(8.5%)減、情報通信機械401人(26.4%)減等18業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万1367人(地域内構成比36.5%)と最も多く、次いで豊川市1万4933人(同17.4%)、田原町1万1185人(同13.0%)、蒲郡市9183人(同10.7%)、新城市4929人(同5.7%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

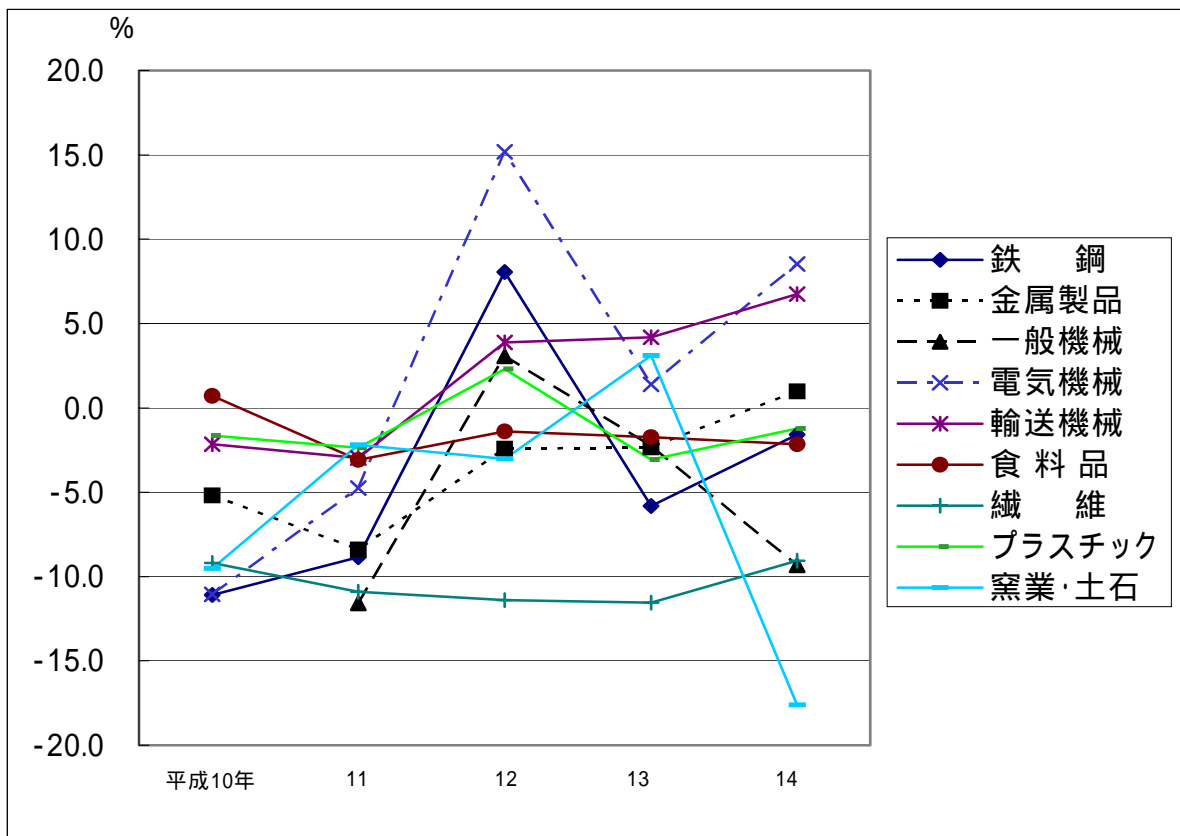
製造品出荷額等は34兆5249億円となり、前年に比べ2182億円(0.6%)増と3年連続の増加となりました。[表3-1、図3-1]

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

| 業種 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|--------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | 対前年比 | 構成比 |
| 総数 | 366,595 | 100.0 | 349,483 | 330,531 | 343,361 | 345,364 | 345,249 | 100.6 | 100.0 |
| 重化学工業 | 283,960 | 77.5 | 270,684 | 256,160 | 270,025 | 274,058 | 278,909 | 102.3 | 80.8 |
| 鉄鋼 | 19,194 | 5.2 | 17,065 | 15,555 | 16,806 | 15,830 | 15,578 | 98.4 | 4.5 |
| 金属製品 | 15,112 | 4.1 | 14,327 | 13,123 | 12,807 | 12,506 | 12,627 | 101.0 | 3.7 |
| 一般機械* | 39,293 | *10.7 | 34,436 | 30,446 | 31,377 | 30,665 | 27,805 | 90.7 | 8.1 |
| 電気機械 | 31,023 | 8.5 | 27,595 | 26,283 | 30,275 | 30,700 | 20,226 | 108.5 | 5.9 |
| 輸送機械 | 157,352 | 42.9 | 153,962 | 149,386 | 155,190 | 161,692 | 172,590 | 106.7 | 50.0 |
| 軽工業 | 82,636 | 22.5 | 78,799 | 74,372 | 73,336 | 71,305 | 66,340 | 94.2 | 19.2 |
| 食料品 | 15,630 | 4.3 | 15,741 | 15,255 | 15,041 | 14,779 | 14,461 | 97.9 | 4.2 |
| 繊維 | 6,700 | 1.8 | 6,084 | 5,421 | 4,804 | 4,250 | 3,865 | 90.9 | 1.1 |
| プラスチック | 14,057 | 3.8 | 13,826 | 13,499 | 13,810 | 13,386 | 13,221 | 98.8 | 3.8 |
| 窯業・土石 | 10,856 | 3.0 | 9,824 | 9,608 | 9,318 | 9,607 | 7,916 | 82.4 | 2.3 |

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



(注)一般機械の平成10年の対前年増減率については秘匿。

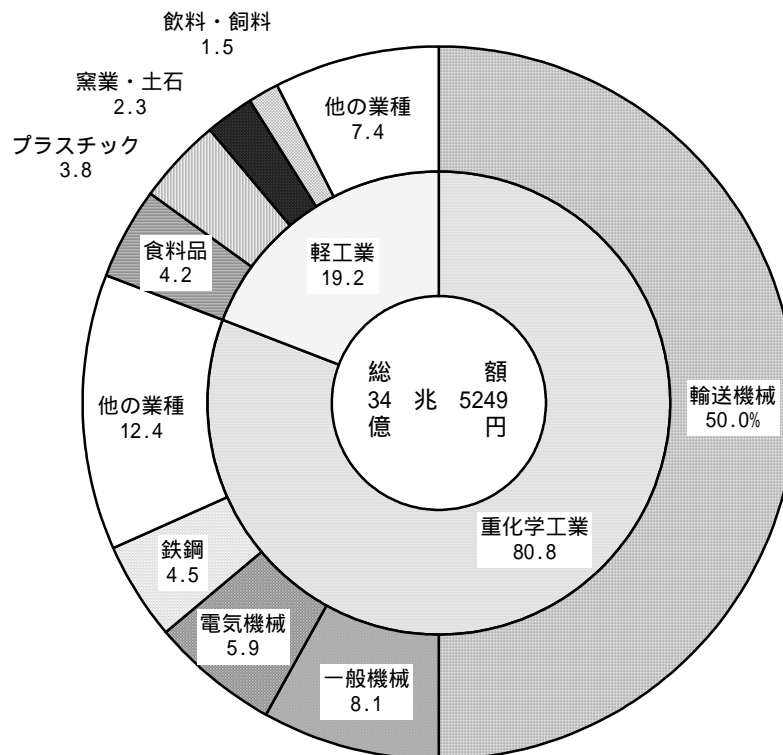
市町村別にみると、豊田市が9兆6591億円と前年に比べ7025億円(7.8%)増加し、昭和56年以来22年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆3822億円、田原町1兆6568億円、刈谷市1兆4309億円、安城市1兆2120億円の順となり、これに岡崎市、幸田町、小牧市、西尾市を加えた9市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成14年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等のうち12.8%を占めて、昭和52年以来26年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が17兆2590億円(構成比50.0%)と最も多く、次いで一般機械2兆7805億円(同8.1%)、電気機械2兆226億円(同5.9%)、鉄鋼1兆5578億円(同4.5%)、食料品1兆4461億円(同4.2%)の順となりました。[図3-2]

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械は、「自動車製造業」が9兆987億円(業種内構成比52.7%)と最も多く、「自動車部品・附属品製造業」6兆4732億円(同37.5%)、「自動車車体・附随車製造業」1兆505億円(同6.1%)と続き、この自動車関係3業種で16兆6225億円となり、輸送機械の96.3%を占めました。

一般機械は、「娯楽機械製造業」が4217億円(業種内構成比15.2%)と最も多く、次いで「冷凍機・温湿調整装置製造業」3113億円(同11.2%)、「金属工作機械製造業」2548億円(同9.2%)、「金型・同部品・附属品製造業」2143億円(同7.7%)の順となりました。

電気機械は、「ビデオ機器製造業」が6729億円(業種内構成比33.3%)と最も多く、次いで「内燃機関電装品製造業」3987億円(同19.7%)、「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」3753億円(同18.6%)、「配線器具・配線附属品製造業」1213億円(同6.0%)の順となりました。

鉄鋼は、「製鋼・製鋼圧延業」が5711億円(業種内構成比36.7%)と最も多く、次いで「鉄鋼シャースリット業」2544億円(同16.3%)、「鋳鉄鋳物製造業」1650億円(同10.6%)の順となりました。

食料品は、「他に分類されない食料品製造業」が1609億円(業種内構成比11.1%)と最も多く、次いで「パ

ン製造業」1476億円(同10.2%)、「乳製品製造業」1453億円(同10.0%)、「その他のパン・菓子製造業」819億円(同5.7%)の順となりました。

プラスチックは、「工業用プラスチック製品製造業」が6351億円(業種内構成比48.0%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1184億円(同9.0%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」933億円(同7.1%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」932億円(同7.0%)の順となりました。

窯業・土石は、「その他のセメント製品製造業」が847億円(同10.7%)と最も多く、次いで「電気用陶磁器製造業」680億円(同8.6%)、「生コンクリート製造業」617億円(同7.8%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は27兆8909億円(構成比80.8%)、軽工業は6兆6340億円(同19.2%)となり、重化学工業の割合が前年に比べ1.3ポイント高くなりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、14億442万円となり、前年に比べ1億463万円(8.0%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が91億3875万円(対前年比11.4%増)と最も多く、次いで輸送機械82億3281万円(同6.8%増)、石油・石炭50億4939万円(同19.3%減)、化学32億4796万円(同2.5%増)等9業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億2699万円(同6.8%増)と最も少なく、次いで皮革製品2億806万円(同8.2%増)、家具・装備品2億1336万円(同10.6%減)等15業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は23億719万円(対前年比7.5%増)、軽工業は5億1819万円(同3.0%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると、4292万円となり、前年に比べ120万円(2.9%)増となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が2億6293万円(対前年比19.7%減)と最も多く、次いで情報通信機械7630万円(同1.1%減)、輸送機械7487万円(同2.0%増)等7業種で県平均を上回り、一方、衣服は1187万円(同3.3%増)と最も少なく、次いで皮革製品1460万円(同1.5%増)、繊維1717万円(同0.1%減)等17業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5263万円(対前年比3.0%増)、軽工業は2377万円(同1.1%減)となりました。[表3-2]

表3 - 2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

| 業種 | 年次 | 平成13年 | | 平成14年 | |
|--------|----|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | | 1事業所当たりの製造品出荷額等 | 従業者1人当たりの製造品出荷額等 | 1事業所当たりの製造品出荷額等 | 従業者1人当たりの製造品出荷額等 |
| 総 | 数 | 130,500 | 4,176 | 140,442 | 4,292 |
| 重化学工業 | | 215,604 | 5,117 | 230,719 | 5,263 |
| 化学 | | 316,919 | 5,108 | 324,796 | 5,216 |
| 石油・石炭 | | 625,729 | 32,748 | 504,939 | 26,293 |
| 鉄鋼 | | 283,951 | 5,203 | 294,440 | 5,612 |
| 非鉄金属 | | 166,271 | 5,273 | 181,675 | 5,328 |
| 金属製品 | | 34,976 | 2,038 | 37,223 | 2,040 |
| 一般機械 | | 71,101 | 2,804 | 68,141 | 2,728 |
| 電気機械 | | 220,188 | 4,100 | 195,346 | 3,867 |
| 情報通信機械 | | - | - | 913,875 | 7,630 |
| 電子部品 | | - | - | 290,412 | 3,894 |
| 輸送機械 | | 770,636 | 7,340 | 823,281 | 7,487 |
| 精密機械 | | 137,085 | 3,188 | 79,303 | 2,252 |
| 武器 | | 4,708,548 | 6,759 | - | - |
| 軽工業 | | 50,700 | 2,409 | 51,819 | 2,377 |
| 食品 | | 78,572 | 2,210 | 81,324 | 2,182 |
| 飲料・飼料 | | 177,204 | 7,358 | 172,211 | 6,249 |
| 繊維 | | 25,653 | 1,718 | 26,903 | 1,717 |
| 衣服 | | 11,893 | 1,149 | 12,699 | 1,187 |
| 木材・木製品 | | 32,610 | 2,301 | 32,642 | 2,277 |
| 家具・装備品 | | 23,861 | 2,004 | 21,336 | 1,843 |
| パルプ・紙 | | 53,508 | 2,648 | 52,363 | 2,560 |
| 印刷 | | 48,406 | 2,384 | 34,932 | 1,927 |
| プラスチック | | 64,602 | 2,652 | 67,543 | 2,629 |
| ゴム製品 | | 113,659 | 3,307 | 121,914 | 3,289 |
| 皮革製品 | | 19,223 | 1,438 | 20,806 | 1,460 |
| 窯業・土石 | | 64,183 | 2,546 | 58,820 | 2,451 |
| その他 | | 34,302 | 2,363 | 55,248 | 3,138 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆1199億円(構成比9.0%)、中規模層(30～299人)は8兆3568億円(同24.2%)、大規模層(300人以上)は23兆481億円(同66.8%)となり、前年に比べそれぞれ2288億円(6.8%)減、6012億円(6.7%)減、1兆482億円(4.8%)増となりました。大規模層は県総額の3分の2を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分を占めました。[表3-3]

表3 - 3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

| 従業者規模 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|---------------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | 構成比 | | | | | | | 構成比 |
| | | | % | | | | | | % | % |
| 総数 | | 366,595 | 100.0 | 349,483 | 330,531 | 343,361 | 345,364 | 345,249 | 100.6 | 100.0 |
| 4～29人（小規模層） | | 40,649 | 11.1 | 39,326 | 35,546 | 34,793 | 33,583 | 31,199 | 93.2 | 9.0 |
| 4～9人 | | 12,634 | 3.4 | 12,753 | 11,218 | 11,244 | 9,437 | 8,498 | 90.2 | 2.5 |
| 10～19人 | | 13,807 | 3.8 | 13,429 | 12,128 | 11,528 | 12,276 | 11,473 | 93.8 | 3.3 |
| 20～29人 | | 14,207 | 3.9 | 13,144 | 12,200 | 12,021 | 11,871 | 11,228 | 94.9 | 3.3 |
| 30～299人（中規模層） | | 91,577 | 25.0 | 88,443 | 87,656 | 90,576 | 89,945 | 83,568 | 93.3 | 24.2 |
| 30～49人 | | 13,435 | 3.7 | 13,458 | 12,709 | 13,400 | 12,973 | 11,178 | 86.4 | 3.2 |
| 50～99人 | | 27,488 | 7.5 | 25,715 | 24,166 | 24,570 | 24,254 | 23,007 | 95.1 | 6.7 |
| 100～199人 | | 29,423 | 8.0 | 28,208 | 26,408 | 28,361 | 31,105 | 26,921 | 86.9 | 7.8 |
| 200～299人 | | 21,231 | 5.8 | 21,062 | 24,373 | 24,244 | 21,612 | 22,464 | 104.7 | 6.5 |
| 300人以上（大規模層） | | 234,369 | 63.9 | 221,714 | 207,329 | 217,993 | 221,835 | 230,481 | 104.8 | 66.8 |
| 300～499人 | | 30,479 | 8.3 | 27,714 | 21,583 | 23,572 | 22,070 | 21,619 | 99.3 | 6.3 |
| 500～999人 | | 37,645 | 10.3 | 32,845 | 32,236 | 36,481 | 32,365 | 34,015 | 105.7 | 9.9 |
| 1,000人以上 | | 166,245 | 45.3 | 161,154 | 153,510 | 157,939 | 167,400 | 174,847 | 105.3 | 50.6 |

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億4686万円(対前年比 1.9%減)、中規模層は25億416万円(同 5.6%減)、大規模層は724億474万円(同5.3%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1453万円(対前年比 3.2%減)、中規模層3097万円(同 6.0%減)、大規模層7053万円(同3.6%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

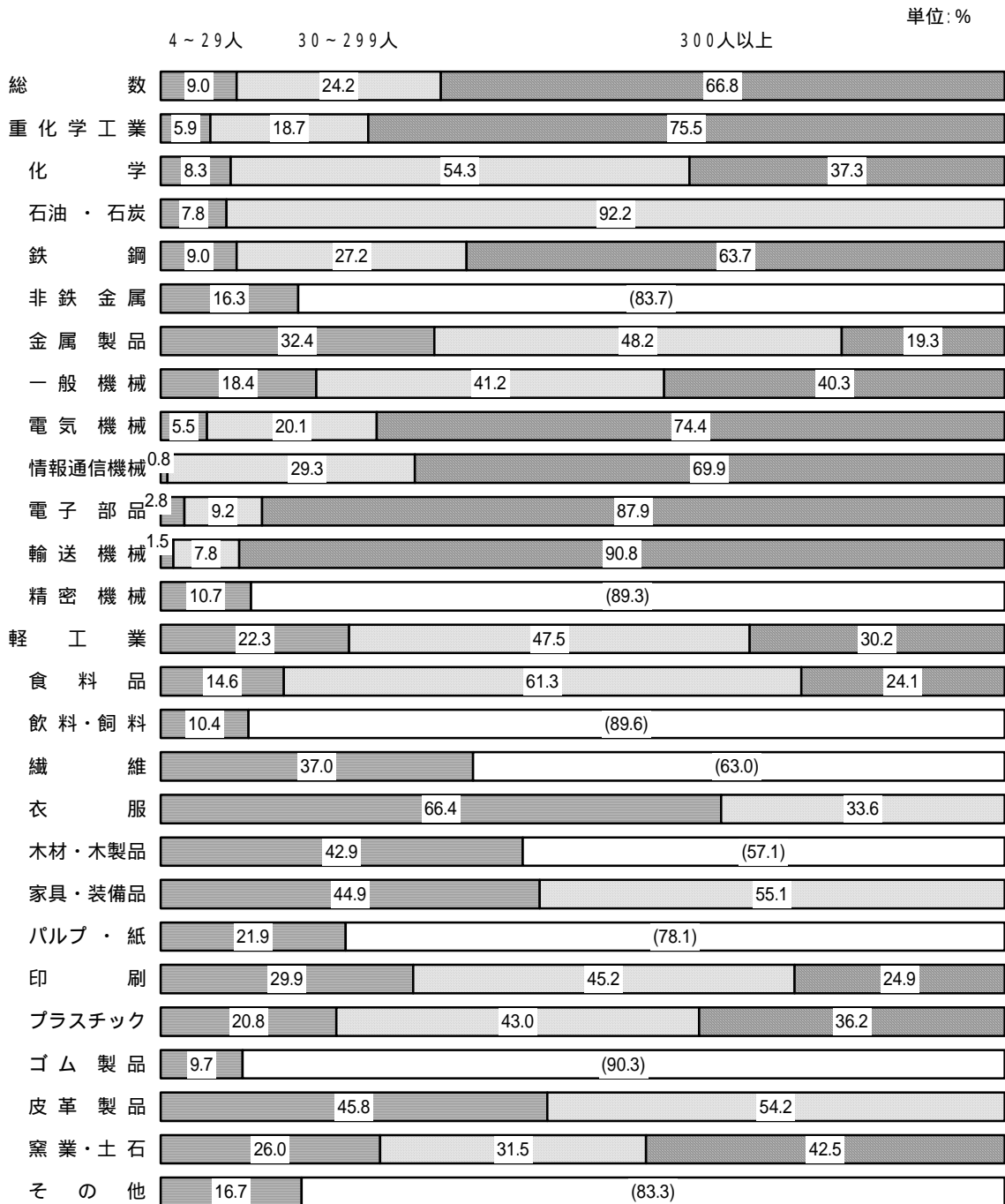
表3 - 4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

| 従業者規模 | 年次 | 平成13年 | | 平成14年 | |
|---------------|----|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | | 1事業所当たりの製造品出荷額等 | 従業者1人当たりの製造品出荷額等 | 1事業所当たりの製造品出荷額等 | 従業者1人当たりの製造品出荷額等 |
| 総数 | | 130,500 | 4,176 | 140,442 | 4,292 |
| 4～29人（小規模層） | | 14,627 | 1,466 | 14,686 | 1,453 |
| 4～9人 | | 6,467 | 1,085 | 6,439 | 1,078 |
| 10～19人 | | 21,136 | 1,561 | 20,281 | 1,503 |
| 20～29人 | | 45,728 | 1,869 | 46,410 | 1,885 |
| 30～299人（中規模層） | | 260,554 | 3,233 | 250,416 | 3,097 |
| 30～49人 | | 101,028 | 2,568 | 90,804 | 2,311 |
| 50～99人 | | 197,035 | 2,836 | 189,945 | 2,738 |
| 100～199人 | | 469,171 | 3,357 | 435,540 | 3,153 |
| 200～299人 | | 1,104,505 | 4,524 | 1,075,403 | 4,467 |
| 300人以上（大規模層） | | 6,856,087 | 6,796 | 7,240,474 | 7,053 |
| 300～499人 | | 1,553,710 | 3,979 | 1,533,673 | 3,968 |
| 500～999人 | | 3,019,460 | 4,464 | 3,174,457 | 4,569 |
| 1,000人以上 | | 21,778,363 | 8,407 | 24,010,930 | 8,804 |

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服66.4%、皮革製品45.8%、家具・装備品44.9%となり、中規模層の占める割合が高い業種は石油・石炭92.2%、食料品61.3%、家具・装備品55.1%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械90.8%、電子部品87.9%、電気機械74.4%となりました。[図3-3]

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)非鉄金属、精密機械、飲料・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、ゴム製品、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は12兆6112億円、西三河地域は17兆8819億円、東三河地域は4兆317億円となり、前年に比べそれぞれ7722億円(5.8%)減、1兆1596億円(6.9%)増、1691億円(4.0%)減となりました。

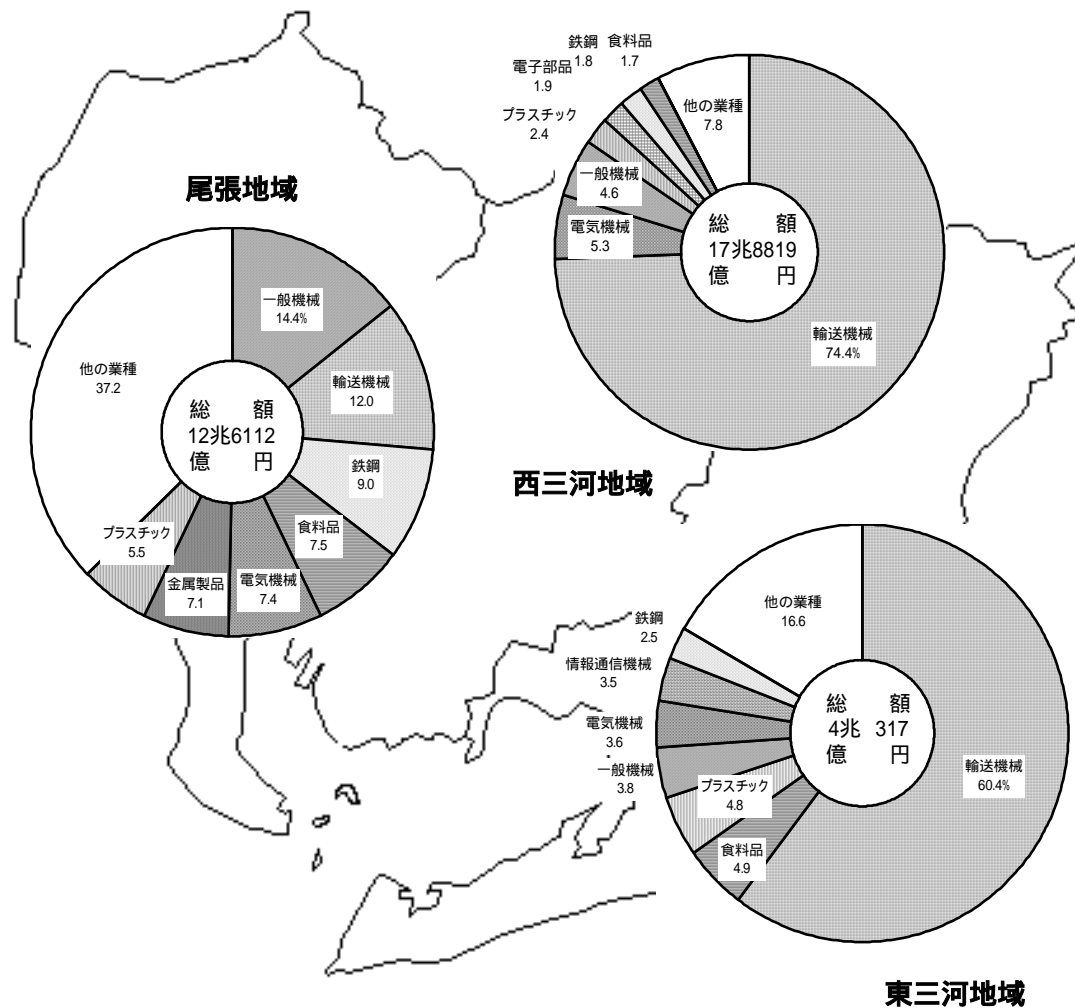
地域別構成比をみると、尾張地域は36.5%、西三河地域は51.8%、東三河地域は11.7%となりました。[表3-5]

表3 - 5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

| 地域 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|-------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 366,595 | 100.0 | 349,483 | 330,531 | 343,361 | 345,364 | 345,249 | 100.6 | 100.0 |
| 尾張地域 | | 164,741 | 44.9 | 152,650 | 140,839 | 145,446 | 136,108 | 126,112 | 94.2 | 36.5 |
| 西三河地域 | | 155,918 | 42.5 | 153,386 | 150,409 | 159,777 | 167,234 | 178,819 | 106.9 | 51.8 |
| 東三河地域 | | 45,936 | 12.5 | 43,447 | 39,283 | 38,137 | 42,021 | 40,317 | 96.0 | 11.7 |

図3 - 4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が1兆8108億円(地域内構成比14.4%)と最も多く、次いで輸送機械1兆5145億円(同12.0%)、鉄鋼1兆1366億円(同9.0%)、食料品9411億円(同7.5%)、電気機械9343億円(同7.4%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、電子部品、輸送機械、精密機械の4業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭96.5%、飲料・飼料86.5%、パルプ・紙83.6%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

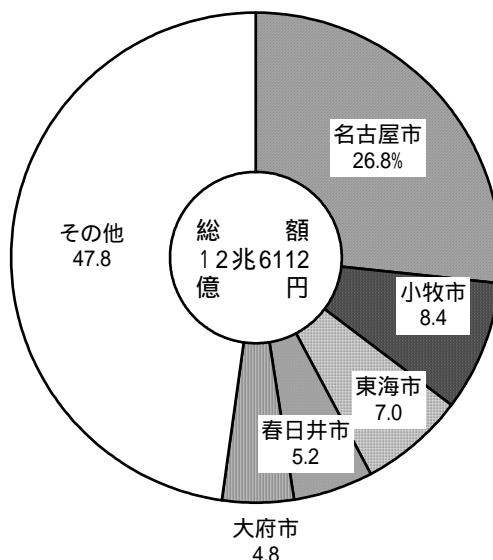
単位：億円

| 業種 | 地域 | 総数 | | 尾張地域 | | | 西三河地域 | | | 東三河地域 | | |
|--------|----|---------|-------|---------|-------|------|---------|-------|------|--------|-------|------|
| | | 構成比 | % | 対前年比 | 構成比 | % | 対前年比 | 構成比 | % | 対前年比 | 構成比 | % |
| 総 | 数 | 345,249 | 100.0 | 126,112 | 94.2 | 36.5 | 178,819 | 106.9 | 51.8 | 40,317 | 96.0 | 11.7 |
| 重化学工業 | | 278,909 | 80.8 | 81,189 | 95.5 | 29.1 | 165,104 | 107.6 | 59.2 | 32,616 | 95.4 | 11.7 |
| 化学 | | 8,745 | 2.5 | 6,159 | 97.2 | 70.4 | 1,985 | 104.2 | 22.7 | 601 | 94.4 | 6.9 |
| 石油・石炭 | | 3,589 | 1.0 | 3,463 | 68.5 | 96.5 | 99 | 95.2 | 2.8 | 28 | 115.2 | 0.8 |
| 鉄鋼 | | 15,578 | 4.5 | 11,366 | 99.2 | 73.0 | 3,218 | 95.2 | 20.7 | 994 | 99.7 | 6.4 |
| 非鉄金属 | | 4,302 | 1.2 | 2,794 | 103.9 | 64.9 | 690 | 100.8 | 16.0 | 818 | 110.0 | 19.0 |
| 金属製品 | | 12,627 | 3.7 | 8,925 | 102.9 | 70.7 | 2,929 | 98.9 | 23.2 | 773 | 88.5 | 6.1 |
| 一般機械 | | 27,805 | 8.1 | 18,108 | 91.0 | 65.1 | 8,168 | 95.8 | 29.4 | 1,529 | 68.6 | 5.5 |
| 電気機械 | | 20,226 | 5.9 | 9,343 | 103.7 | 46.2 | 9,450 | 118.4 | 46.7 | 1,433 | 86.8 | 7.1 |
| 情報通信機械 | | 6,455 | 1.9 | 3,480 | 101.7 | 53.9 | 1,561 | 98.0 | 24.2 | 1,414 | 92.5 | 21.9 |
| 電子部品 | | 5,300 | 1.5 | 1,682 | 74.7 | 31.7 | 3,464 | 112.3 | 65.4 | 154 | 84.5 | 2.9 |
| 輸送機械 | | 172,590 | 50.0 | 15,145 | 97.9 | 8.8 | 133,089 | 109.6 | 77.1 | 24,357 | 98.3 | 14.1 |
| 精密機械 | | 1,691 | 0.5 | 725 | 101.9 | 42.9 | 451 | 24.9 | 26.7 | 515 | 96.3 | 30.4 |
| 軽工業 | | 66,340 | 19.2 | 44,923 | 92.0 | 67.7 | 13,715 | 99.7 | 20.7 | 7,702 | 98.5 | 11.6 |
| 食料品 | | 14,461 | 4.2 | 9,411 | 98.6 | 65.1 | 3,095 | 94.4 | 21.4 | 1,956 | 100.3 | 13.5 |
| 飲料・飼料 | | 5,090 | 1.5 | 4,402 | 86.8 | 86.5 | 415 | 184.4 | 8.2 | 273 | 96.4 | 5.4 |
| 繊維 | | 3,865 | 1.1 | 2,457 | 87.6 | 63.6 | 831 | 100.0 | 21.5 | 576 | 93.9 | 14.9 |
| 衣服 | | 1,423 | 0.4 | 916 | 90.2 | 64.4 | 319 | 95.8 | 22.4 | 188 | 84.7 | 13.2 |
| 木材・木製品 | | 1,945 | 0.6 | 1,218 | 93.9 | 62.6 | 197 | 66.8 | 10.1 | 530 | 93.3 | 27.3 |
| 家具・装備品 | | 1,877 | 0.5 | 1,278 | 76.8 | 68.1 | 450 | 89.1 | 24.0 | 149 | 84.3 | 8.0 |
| パルプ・紙 | | 3,663 | 1.1 | 3,061 | 94.4 | 83.6 | 364 | 93.5 | 9.9 | 239 | 82.3 | 6.5 |
| 印刷 | | 4,476 | 1.3 | 3,655 | 97.2 | 81.7 | 600 | 96.5 | 13.4 | 220 | 99.6 | 4.9 |
| プラスチック | | 13,221 | 3.8 | 6,923 | 95.1 | 52.4 | 4,362 | 103.4 | 33.0 | 1,935 | 102.4 | 14.6 |
| ゴム製品 | | 4,017 | 1.2 | 2,398 | 105.2 | 59.7 | 961 | 105.0 | 23.9 | 659 | 105.7 | 16.4 |
| 皮革製品 | | 188 | 0.1 | 110 | 89.0 | 58.7 | 76 | 114.1 | 40.4 | 2 | 66.9 | 0.9 |
| 窯業・土石 | | 7,916 | 2.3 | 5,873 | 78.5 | 74.2 | 1,427 | 95.7 | 18.0 | 616 | 97.2 | 7.8 |
| その他 | | 4,196 | 1.2 | 3,222 | 98.2 | 76.8 | 619 | 104.3 | 14.7 | 356 | 103.7 | 8.5 |

市町村別にみると、名古屋市が3兆3822億円(地域内構成比26.8%)と最も多く、次いで小牧市1兆603億円(同8.4%)、東海市8821億円(同7.0%)、春日井市6517億円(同5.2%)、大府市6105億円(同4.8%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の3割近くを占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(41.1%)、従業者数における地域内構成比(31.0%)を下回りました。[図3-5]

図3 - 5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

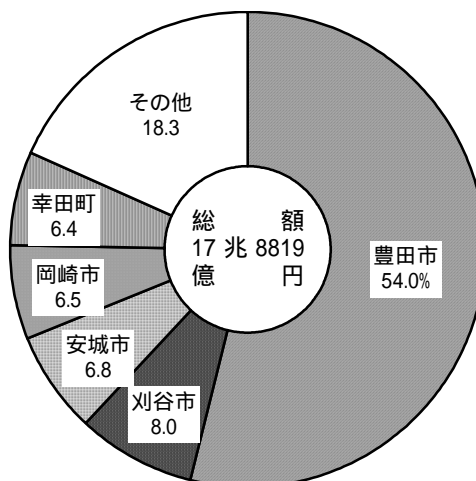
業種別にみると、輸送機械が13兆3089億円(地域内構成比74.4%)と最も多く、次いで電気機械9450億円(同5.3%)、一般機械8168億円(同4.6%)、プラスチック4362億円(同2.4%)、電子部品3464億円(同1.9%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の77.1%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が9兆6591億円(地域内構成比54.0%)と最も多く、次いで刈谷市1兆4309億円(同8.0%)、安城市1兆2120億円(同6.8%)、岡崎市1兆1604億円(同6.5%)、幸田町1兆1479億円(同6.4%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(17.1%)、従業者数における地域内構成比(29.9%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3 - 6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



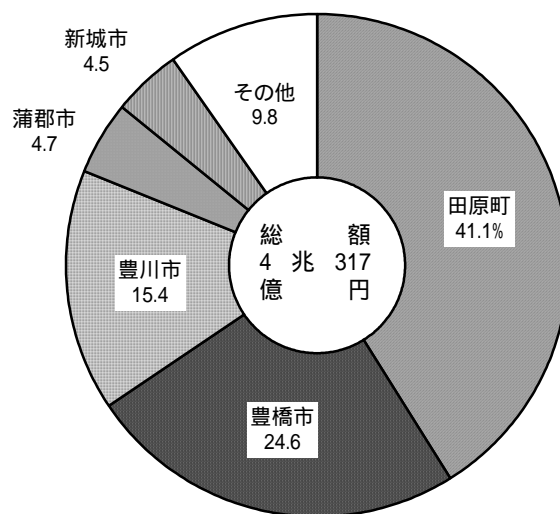
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2兆4357億円(地域内構成比60.4%)と最も多く、次いで食料品1956億円(同4.9%)、プラスチック1935億円(同4.8%)、一般機械1529億円(同3.8%)、電気機械1433億円(同3.6%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原町が1兆6568億円(地域内構成比41.1%)と最も多く、次いで豊橋市9902億円(同24.6%)、豊川市6194億円(同15.4%)、蒲郡市1911億円(同4.7%)、新城市1806億円(同4.5%)の順となりました。

田原町は、地域内総額の4割を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(2.5%)、従業者数における地域内構成比(13.0%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3 - 7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は11兆1641億円となり、前年に比べ3884億円(3.6%)増と2年連続増加となりました。[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

| 業種 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|--------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | 構成比 | | | | | | | 構成比 |
| | | | % | | | | | | % | % |
| 総 | 数 | 120,354 | 100.0 | 116,253 | 109,014 | 106,177 | 109,312 | 111,641 | 103.6 | 100.0 |
| 重化学工業 | | 85,593 | 71.1 | 83,623 | 78,050 | 75,517 | 79,429 | 84,315 | 106.9 | 75.5 |
| 鉄鋼 | | 6,476 | 5.4 | 5,512 | 5,040 | 5,435 | 4,933 | 4,896 | 99.2 | 4.4 |
| 金属製品 | | 6,586 | 5.5 | 6,194 | 5,826 | 5,708 | 5,570 | 5,689 | 102.1 | 5.1 |
| 一般機械 | * | 14,877 | 12.4 | 13,538 | 11,807 | 11,618 | 11,803 | 10,262 | 86.9 | 9.2 |
| 電気機械 | | 10,044 | 8.3 | 9,345 | 8,564 | 9,329 | 8,991 | 5,203 | 97.3 | 4.7 |
| 輸送機械 | | 40,740 | 33.9 | 41,713 | 40,563 | 36,704 | 42,160 | 49,278 | 116.9 | 44.1 |
| 軽工業 | | 34,761 | 28.9 | 32,630 | 30,964 | 30,661 | 29,883 | 27,326 | 94.6 | 24.5 |
| 食料品 | | 5,930 | 4.9 | 6,017 | 6,099 | 5,961 | 5,888 | 5,694 | 96.7 | 5.1 |
| 繊維 | | 2,739 | 2.3 | 2,443 | 2,102 | 1,924 | 1,666 | 1,576 | 94.6 | 1.4 |
| プラスチック | | 5,712 | 4.7 | 5,578 | 5,346 | 5,638 | 5,418 | 5,252 | 96.9 | 4.7 |
| 窯業・土石 | | 5,558 | 4.6 | 4,837 | 4,347 | 4,404 | 4,600 | 4,316 | 93.8 | 3.9 |

市町村別にみると、豊田市が2兆8748億円(構成比25.8%)と最も多く、次いで名古屋市1兆2343億(同11.1%)、田原町4900億円(同4.4%)、安城市4454億円(同4.0%)、小牧市3794億円(同3.4%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1409万円となり、前年に比べ75万円(5.6%)の増加となりました。

なお、付加価値率は、32.9%と前年に比べ1.2ポイントの上昇となりました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成14年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額のうち11.5%を占めて、昭和60年以来18年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が4兆9278億円(構成比44.1%)と最も多く、次いで一般機械1兆262億円(同9.2%)、食料品5694億円(同5.1%)、金属製品5689億円(同5.1%)、プラスチック5252億円(同4.7%)の順となりました。

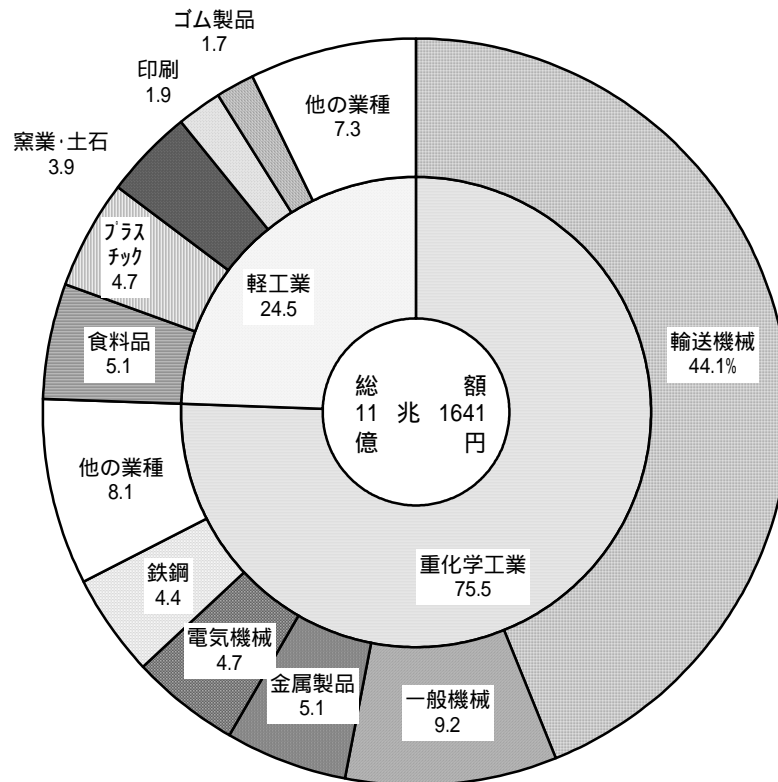
[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械7118億円(16.9%)増、電子部品120億円(5.6%)増、金属製品119億円(2.1%)増等8業種となり、一方、減少した業種は、一般機械1541億円(13.1%)減、精密機械365億円(31.3%)減、窯業・土石283億円(6.2%)減等16業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が44.1%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、輸送機械5.0ポイント1業種となり、一方、低下した業種は、一般機械1.8ポイント、精密機械、食料品並びに窯業・土石0.4ポイント等18業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8兆4315億円(構成比75.5%)、軽工業は2兆7326億円(同24.5%)となり、前年に比べそれぞれ5452億円(6.9%)増、1569億円(5.4%)減となり、重化学工業の構成比は前年に比べ2.3ポイント上昇しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭3829万円、飲料・飼料2704万円、輸送機械2133万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、衣服418万円、皮革製品473万円、繊維715万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭1026万円増、輸送機械224万円増、鉄鋼141万円増等11業種となり、一方、減少した業種は、飲料・飼料586万円減、精密機械144万円減、パルプ・紙80万円減等13業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石55.9%、精密機械48.4%、印刷48.1%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭14.6%、情報通信機械23.1%、非鉄金属24.6%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、精密機械9.6ポイント、窯業・土石7.1ポイント、石油・石炭5.8ポイント等13業種となり、一方、低下した業種は、衣服3.6ポイント、電気機械3.1ポイント、ゴム製品2.0ポイント等11業種となりました。[表4-2]

表4 - 2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

| 業種 | 年次 | 平成13年 | | 平成14年 | |
|----|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | | 従業者1人当たりの付加価値額 | 付加価値率 | 従業者1人当たりの付加価値額 | 付加価値率 |
| | | 万円 | % | 万円 | % |
| 総 | 数 | 1,346 | 32.2 | 1,409 | 32.9 |
| 重 | 重化学工業 | 1,499 | 29.3 | 1,603 | 30.5 |
| 化 | 化学 | 1,748 | 34.1 | 1,830 | 35.0 |
| 石 | 石油・石炭 | 2,803 | 8.8 | 3,829 | 14.6 |
| 鉄 | 鉄鋼 | 1,647 | 31.6 | 1,788 | 32.0 |
| 非 | 鉄金属 | 1,227 | 23.2 | 1,312 | 24.6 |
| 金 | 金属製品 | 928 | 45.4 | 940 | 46.1 |
| 一 | 般機械 | 1,095 | 38.9 | 1,021 | 37.7 |
| 電 | 気機械 | 1,215 | 29.5 | 1,003 | 25.9 |
| 情 | 報通信機械 | - | - | 1,771 | 23.1 |
| 電 | 子部品 | - | - | 1,693 | 43.7 |
| 輸 | 送機械 | 1,909 | 26.1 | 2,133 | 28.5 |
| 精 | 密機械 | 1,233 | 38.8 | 1,089 | 48.4 |
| 武 | 器業 | 2,709 | 38.8 | - | - |
| 軽 | 工業 | 1,059 | 43.9 | 1,026 | 43.1 |
| 食 | 料品 | 899 | 40.7 | 876 | 40.2 |
| 飲 | 料・飼料 | 3,290 | 44.8 | 2,704 | 43.2 |
| 織 | 維 | 687 | 40.1 | 715 | 41.7 |
| 衣 | 服 | 446 | 38.8 | 418 | 35.2 |
| 木 | 材・木製品 | 948 | 41.1 | 920 | 40.7 |
| 家 | 具・装備品 | 952 | 47.5 | 883 | 47.8 |
| パ | ルプ・紙 | 1,016 | 38.4 | 936 | 36.6 |
| 印 | 刷 | 1,341 | 56.2 | 926 | 48.1 |
| プ | ラスチック | 1,094 | 41.2 | 1,064 | 40.6 |
| ゴ | ム製品 | 1,615 | 48.8 | 1,542 | 46.8 |
| 皮 | 革製品 | 472 | 32.9 | 473 | 32.4 |
| 窯 | 業・土石 | 1,240 | 48.8 | 1,369 | 55.9 |
| そ | の他 | 857 | 36.2 | 1,213 | 37.6 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆4922億円(構成比13.4%)、中規模層(30~299人)は2兆8444億円(同25.5%)、大規模層(300人以上)は6兆8276億円(同61.2%)となり、前年に比べそれぞれ843億円(5.3%)減、1350億円(4.5%)減、6077億円(9.8%)増となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

| 従業者規模 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|---------------|----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 | | | | | | 対前年比 | 構成比 |
| 総 | 数 | 120,354 | 100.0 | 116,253 | 109,014 | 106,177 | 109,312 | 111,641 | 103.6 | 100.0 |
| 4～29人（小規模層） | | 18,855 | 15.7 | 18,307 | 16,391 | 16,124 | 15,815 | 14,922 | 94.7 | 13.4 |
| 4～9人 | | 6,752 | 5.6 | 6,846 | 5,972 | 6,007 | 4,942 | 4,466 | 90.5 | 4.0 |
| 10～19人 | | 6,183 | 5.1 | 5,919 | 5,374 | 5,194 | 5,751 | 5,451 | 95.1 | 4.9 |
| 20～29人 | | 5,920 | 4.9 | 5,542 | 5,045 | 4,922 | 5,122 | 5,004 | 98.1 | 4.5 |
| 30～299人（中規模層） | | 33,416 | 27.8 | 31,602 | 30,836 | 31,597 | 30,027 | 28,444 | 95.5 | 25.5 |
| 30～49人 | | 5,099 | 4.2 | 4,974 | 4,864 | 5,075 | 4,813 | 4,088 | 85.2 | 3.7 |
| 50～99人 | | 10,259 | 8.5 | 9,117 | 9,041 | 9,065 | 8,820 | 8,259 | 93.9 | 7.4 |
| 100～199人 | | 10,819 | 9.0 | 10,346 | 9,796 | 10,529 | 10,898 | 9,415 | 87.1 | 8.4 |
| 200～299人 | | 7,239 | 6.0 | 7,165 | 7,135 | 6,928 | 5,496 | 6,682 | 123.9 | 6.0 |
| 300人以上（大規模層） | | 68,082 | 56.6 | 66,343 | 61,787 | 58,456 | 63,470 | 68,276 | 109.8 | 61.2 |
| 300～499人 | | 8,888 | 7.4 | 7,989 | 6,925 | 7,084 | 7,578 | 7,031 | 95.8 | 6.3 |
| 500～999人 | | 12,533 | 10.4 | 11,958 | 10,752 | 11,842 | 10,795 | 10,493 | 98.4 | 9.4 |
| 1,000人以上 | | 46,661 | 38.8 | 46,396 | 44,110 | 39,530 | 45,097 | 50,752 | 114.8 | 45.5 |

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

| 従業者規模 | 年次 | 平成13年 | | 平成14年 | |
|---------------|----|----------------|-------|----------------|-------|
| | | 従業者1人当たりの付加価値額 | 付加価値率 | 従業者1人当たりの付加価値額 | 付加価値率 |
| 総 | 数 | 1,346 | 32.2 | 1,409 | 32.9 |
| 4～29人（小規模層） | | 707 | 48.2 | 712 | 49.0 |
| 4～9人 | | 584 | 53.8 | 582 | 54.0 |
| 10～19人 | | 749 | 48.0 | 732 | 48.7 |
| 20～29人 | | 825 | 44.1 | 859 | 45.6 |
| 30～299人（中規模層） | | 1,142 | 35.3 | 1,109 | 35.9 |
| 30～49人 | | 971 | 37.8 | 861 | 37.4 |
| 50～99人 | | 1,052 | 37.1 | 1,003 | 36.7 |
| 100～199人 | | 1,260 | 37.6 | 1,161 | 36.9 |
| 200～299人 | | 1,279 | 28.2 | 1,468 | 32.9 |
| 300人以上（大規模層） | | 1,948 | 28.7 | 2,091 | 29.7 |
| 300～499人 | | 1,386 | 34.9 | 1,309 | 33.0 |
| 500～999人 | | 1,505 | 33.4 | 1,425 | 31.4 |
| 1,000人以上 | | 2,261 | 27.0 | 2,549 | 29.0 |

図4 - 2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

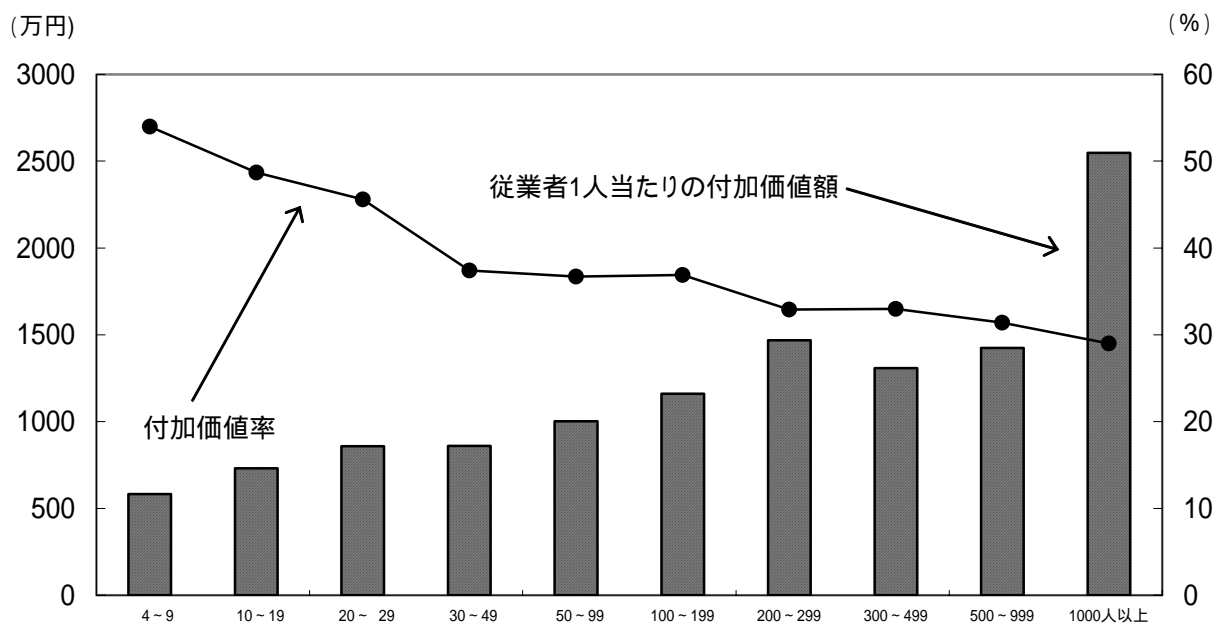


表4 - 5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

| 業種 | 項目 | 従業者1人当たりの付加価値額 | | | 付加価値率 | | |
|--------|----|----------------|---------|--------|-------|---------|--------|
| | | 4~29人 | 30~299人 | 300人以上 | 4~29人 | 30~299人 | 300人以上 |
| | | 万円 | 万円 | 万円 | % | % | % |
| 総 | 数 | 712 | 1,109 | 2,091 | 49.0 | 35.9 | 29.7 |
| 重化学工業 | | 788 | 1,116 | 2,166 | 50.5 | 32.8 | 28.4 |
| 化学 | | 1,238 | 1,802 | 2,140 | 38.5 | 35.5 | 33.5 |
| 石油・石炭 | | 2,391 | 5,332 | - | 41.9 | 11.2 | - |
| 鉄鋼 | | 1,061 | 1,294 | 2,332 | 35.9 | 26.7 | 33.6 |
| 非鉄金属 | | 1,082 | 1,133 | 1,687 | 31.6 | 25.5 | 21.8 |
| 金属製品 | | 747 | 1,032 | 1,398 | 54.3 | 41.7 | 43.1 |
| 一般機械 | | 815 | 1,252 | 995 | 55.7 | 38.1 | 29.2 |
| 電気機械 | | 596 | 844 | 1,220 | 49.3 | 31.6 | 22.7 |
| 情報通信機械 | | 556 | 1,642 | 1,948 | 45.9 | 25.3 | 22.0 |
| 電子部品 | | 469 | 597 | 2,334 | 49.4 | 41.1 | 43.8 |
| 輸送機械 | | 743 | 911 | 2,583 | 51.5 | 29.9 | 28.1 |
| 精密機械 | | 642 | 1,337 | 1,071 | 63.5 | 47.8 | 44.8 |
| 軽工業 | | 640 | 1,100 | 1,682 | 47.4 | 41.1 | 43.0 |
| 食品 | | 563 | 1,037 | 860 | 42.5 | 38.4 | 43.4 |
| 飲料・飼料 | | 979 | 3,804 | X | 32.5 | 45.0 | X |
| 繊維 | | 569 | 856 | X | 45.8 | 40.5 | X |
| 衣服 | | 437 | 335 | - | 45.1 | 16.0 | - |
| 木材・木製品 | | 662 | 1,201 | X | 40.9 | 38.7 | X |
| 家具・装備品 | | 598 | 1,460 | - | 48.3 | 47.4 | - |
| パルプ・紙 | | 615 | 1,100 | X | 49.4 | 40.3 | X |
| 印刷 | | 707 | 987 | 1,474 | 56.8 | 44.9 | 43.6 |
| プラスチック | | 668 | 957 | 2,169 | 46.4 | 37.5 | 40.9 |
| ゴム製品 | | 551 | 925 | 2,415 | 47.5 | 46.9 | 46.7 |
| 皮革製品 | | 511 | 419 | - | 44.8 | 22.0 | - |
| 窯業・土石 | | 870 | 1,172 | 2,279 | 51.8 | 52.3 | 60.9 |
| その他 | | 658 | 1,286 | 1,944 | 56.4 | 51.6 | 28.9 |

(3) 地域別

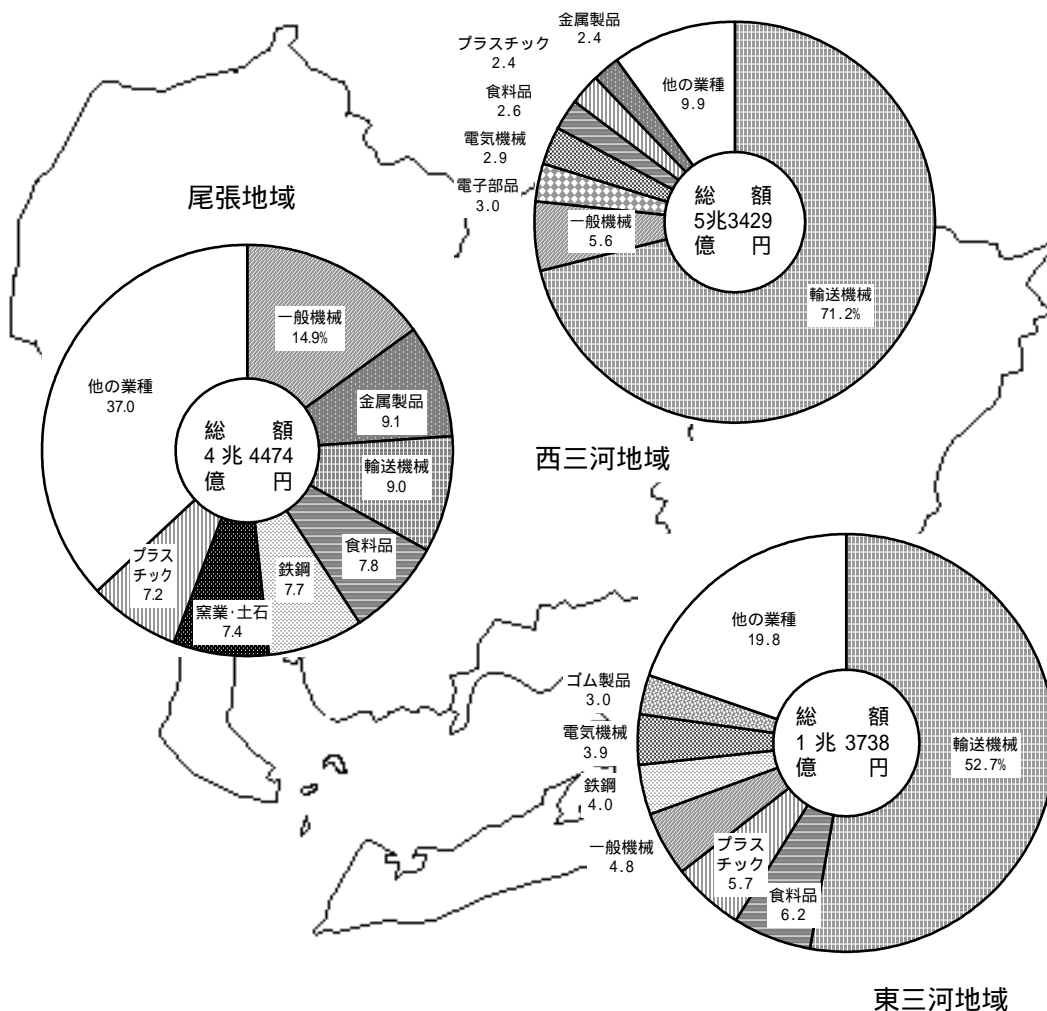
地域別にみると、尾張地域4兆4474億円(構成比39.8%)、西三河地域5兆3429億円(同47.9%)、東三河地域1兆3738億円(同12.3%)となり、前年に比べそれぞれ2228億円(4.8%)減、6087億円(12.9%)増、26億円(0.2%)増となりました。

尾張地域は、一般機械が6607億円(地域内構成比14.9%)と最も多く、次いで金属製品4062億円(同9.1%)、輸送機械4000億円(同9.0%)、食料品3450億円(同7.8%)、鉄鋼3422億円(同7.7%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が3兆8037億円(地域内構成比71.2%)と最も多く、次いで一般機械2997億円(同5.6%)、電子部品1611億円(同3.0%)、電気機械1552億円(同2.9%)、食料品1393億円(同2.6%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が7241億円(地域内構成比52.7%)と最も多く、次いで食料品850億円(同6.2%)、プラスチック780億円(同5.7%)、一般機械658億円(同4.8%)、鉄鋼545億円(同4.0%)の順となりました。[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆64億円となり、前年に比べ1283億円(3.1%)の減少となりました。

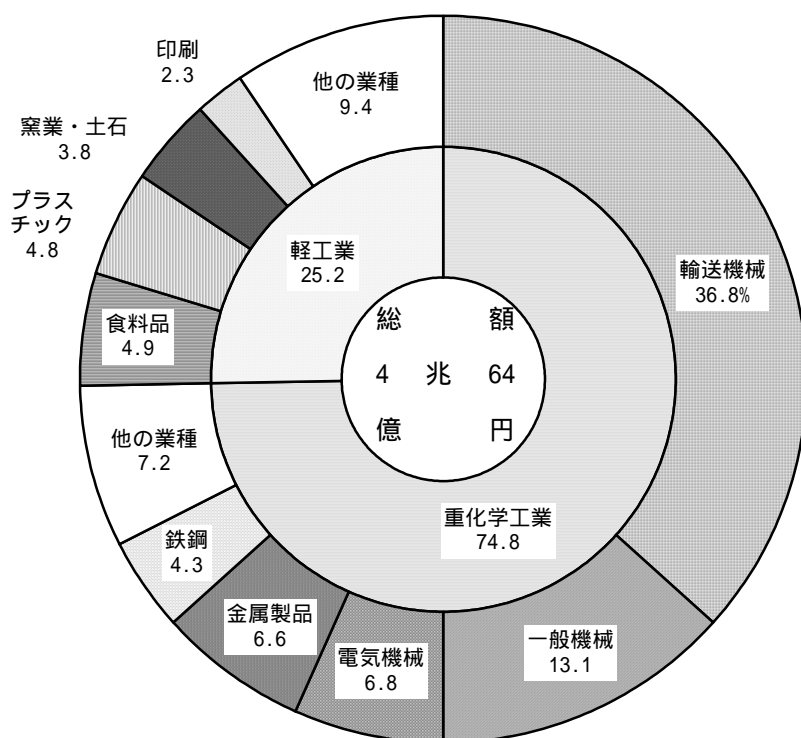
常用労働者1人当たりの額についてみると509万円となり、前年に比べ7万円(1.3%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆4727億円(構成比36.8%)と最も多く、次いで一般機械5267億円(同13.1%)、電気機械2732億円(同6.8%)、金属製品2627億円(同6.6%)、食料品1971億円(同4.9%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械411億円(2.9%)増、電気機械66億円(2.5%)増、情報通信機械9億円(2.1%)増等6業種となりました。一方、減少した業種は、一般機械487億円(8.5%)減、窯業・土石337億円(18.3%)減、精密機械170億円(33.4%)減等18業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆9968億円(構成比74.8%)、軽工業は1兆97億円(同25.2%)となり、前年に比べそれぞれ430億円(1.4%)減、854億円(7.8%)減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械638万円、鉄鋼625万円、石油・石炭595万円、化学573万円、情報通信機械535万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服241万円、皮革製品260万円、食料品306万円の順で16業種が県平均(509万円)を下回りました。

表5 - 1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

| 業種 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | 構成比 | 常用労働者 1人当たり |
|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|----------------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | | | |
| 総数 | 44,729 | 100.0 | 44,396 | 42,682 | 42,285 | 41,737 | 40,064 | 96.9 | 100.0 | 509 |
| 重化学工業 | 31,745 | 71.0 | 31,695 | 30,578 | 30,680 | 30,546 | 29,968 | 98.6 | 74.8 | 572 |
| 鉄鋼 | 2,119 | 4.7 | 2,044 | 1,959 | 1,899 | 1,874 | 1,710 | 91.3 | 4.3 | 625 |
| 金属製品 | 3,031 | 6.8 | 2,994 | 2,864 | 2,748 | 2,649 | 2,627 | 99.1 | 6.6 | 438 |
| 一般機械* | 6,398 | 14.3 | 6,293 | 6,011 | 5,976 | 5,754 | 5,267 | 91.5 | 13.1 | 527 |
| 電気機械 | 3,902 | 8.7 | 3,964 | 3,727 | 3,848 | 3,820 | 2,732 | 102.5 | 6.8 | 528 |
| 輸送機械 | 14,035 | 31.4 | 13,995 | 13,814 | 13,985 | 14,316 | 14,727 | 102.9 | 36.8 | 638 |
| 軽工業 | 12,984 | 29.0 | 12,701 | 12,103 | 11,605 | 11,191 | 10,097 | 92.2 | 25.2 | 384 |
| 食料品 | 2,189 | 4.9 | 2,234 | 2,170 | 2,146 | 2,040 | 1,971 | 96.6 | 4.9 | 306 |
| 繊維 | 1,337 | 3.0 | 1,242 | 1,120 | 987 | 860 | 752 | 87.4 | 1.9 | 350 |
| プラスチック | 2,002 | 4.5 | 2,021 | 2,043 | 2,016 | 1,978 | 1,937 | 98.0 | 4.8 | 396 |
| 窯業・土石 | 2,107 | 4.7 | 1,968 | 1,893 | 1,759 | 1,841 | 1,505 | 81.7 | 3.8 | 482 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は7196億円(構成比18.0%)、中規模層(30~299人)は1兆1306億円(同28.2%)、大規模層(300人以上)は2兆1562億円(同53.8%)となり、前年に比べそれぞれ763億円(9.6%)減、547億円(4.6%)減、26億円(0.1%)増となりました。[表5-2]

表5 - 2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

| 従業者規模 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | 構成比 | 常用労働者 1人当たり |
|---------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|----------------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | | | |
| 総数 | 44,729 | 100.0 | 44,396 | 42,682 | 42,285 | 41,737 | 40,064 | 96.9 | 100.0 | 509 |
| 4~29人(小規模層) | 9,338 | 20.9 | 9,475 | 8,743 | 8,421 | 7,985 | 7,196 | 90.4 | 18.0 | 352 |
| 4~9人 | 3,497 | 7.8 | 3,686 | 3,318 | 3,229 | 2,701 | 2,372 | 88.0 | 5.9 | 329 |
| 10~19人 | 2,990 | 6.7 | 3,062 | 2,879 | 2,717 | 2,867 | 2,666 | 93.3 | 6.7 | 360 |
| 20~29人 | 2,851 | 6.4 | 2,727 | 2,547 | 2,474 | 2,417 | 2,158 | 89.7 | 5.4 | 371 |
| 30~299人(中規模層) | 12,840 | 28.7 | 12,896 | 12,348 | 12,284 | 11,943 | 11,306 | 95.4 | 28.2 | 441 |
| 30~49人 | 2,292 | 5.1 | 2,318 | 2,246 | 2,194 | 2,062 | 1,939 | 94.4 | 4.8 | 409 |
| 50~99人 | 4,007 | 9.0 | 4,068 | 3,761 | 3,701 | 3,617 | 3,464 | 96.1 | 8.6 | 421 |
| 100~199人 | 4,088 | 9.1 | 3,919 | 3,835 | 3,947 | 4,011 | 3,657 | 91.7 | 9.1 | 451 |
| 200~299人 | 2,452 | 5.5 | 2,590 | 2,505 | 2,442 | 2,254 | 2,247 | 101.8 | 5.6 | 494 |
| 300人以上(大規模層) | 22,551 | 50.4 | 22,025 | 21,591 | 21,579 | 21,809 | 21,562 | 100.1 | 53.8 | 660 |
| 300~499人 | 3,063 | 6.8 | 2,989 | 2,859 | 2,878 | 2,999 | 2,921 | 98.2 | 7.3 | 544 |
| 500~999人 | 4,832 | 10.8 | 4,648 | 4,605 | 4,830 | 4,311 | 4,187 | 98.7 | 10.4 | 568 |
| 1,000人以上 | 14,656 | 32.8 | 14,388 | 14,126 | 13,871 | 14,498 | 14,454 | 100.9 | 36.1 | 726 |

6 原材料使用額等

原材料使用額等は 21兆7480億円となり、前年に比べ595億円(0.3%)の減少となりました。

原材料率は64.0%となり、前年に比べて0.8ポイント低下しました。

業種別にみると、輸送機械が11兆8147億円(構成比54.3%)と最も多く、次いで一般機械1兆6296億円(同7.5%)、電気機械1兆4330億円(同6.6%)、鉄鋼9644億円(同4.4%)、食料品8148億円(同3.7%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4054億円(3.6%)増、電気機械1638億円(12.9%)増、ゴム製品175億円(10.0%)増等5業種となりました。一方、減少した業種は、一般機械1519億円(8.5%)減、窯業・土石1294億円(29.8%)減、石油・石炭950億円(31.4%)減等19業種となりました。[表6-1]

表 6 - 1 主要業種別原材料使用額等の推移

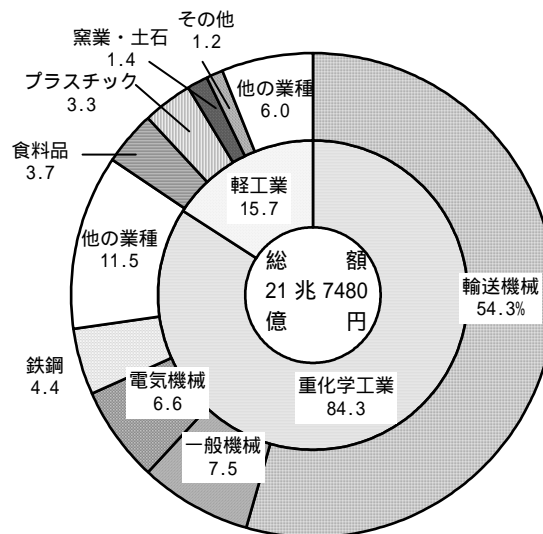
単位：億円

| 業種 | 年次 | 平成9年 | 構成比 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | 構成比 | 原材料率 |
|----|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|------|
| | | 数 | % | | | | | | | | |
| 総 | 数 | 229,484 | 100.0 | 214,751 | 202,587 | 219,445 | 218,668 | 217,480 | 99.7 | 100.0 | 64.0 |
| 重 | 化学工業 | 187,225 | 81.6 | 174,687 | 165,126 | 182,405 | 182,671 | 183,368 | 100.9 | 84.3 | 66.4 |
| | 鉄鋼 | 11,616 | 5.1 | 10,356 | 9,457 | 10,193 | 9,847 | 9,644 | 97.9 | 4.4 | 63.0 |
| | 一般機械 | *22,928 | * 10.0 | 19,536 | 16,986 | 18,462 | 17,815 | 16,296 | 91.5 | 7.5 | 59.9 |
| | 電気機械 | 19,998 | 8.7 | 16,713 | 16,398 | 19,760 | 20,572 | 14,330 | 112.9 | 6.6 | 71.5 |
| | 輸送機械 | 112,064 | 48.8 | 107,155 | 103,296 | 113,647 | 114,093 | 118,147 | 103.6 | 54.3 | 68.4 |
| 軽 | 工業 | 42,259 | 18.4 | 40,064 | 37,461 | 37,039 | 35,997 | 34,112 | 94.1 | 15.7 | 53.8 |
| | 食料品 | 9,126 | 4.0 | 9,098 | 8,496 | 8,412 | 8,255 | 8,148 | 98.7 | 3.7 | 57.5 |
| | 繊維 | 3,727 | 1.6 | 3,362 | 3,023 | 2,636 | 2,395 | 2,114 | 88.2 | 1.0 | 56.0 |
| | プラスチック | 7,682 | 3.3 | 7,442 | 7,258 | 7,311 | 7,250 | 7,212 | 99.5 | 3.3 | 55.7 |
| | 窯業・土石 | 4,619 | 2.0 | 4,347 | 4,490 | 4,235 | 4,344 | 3,050 | 70.2 | 1.4 | 39.5 |

原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、衣服(前年比3.6ポイント)、電気機械(同2.8ポイント)、ゴム製品(同1.9ポイント)等11業種となりました。一方、低下した業種は、精密機械(同 8.6ポイント)、窯業・土石(同 6.6ポイント)、石油・石炭(同 4.9ポイント)等13業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は18兆3368億円(構成比84.3%)、軽工業は3兆4112億円(同15.7%)と前年に比べそれぞれ1550億円(0.9%)増、2146億円(5.9%)減となりました。

図 6 - 1 業種別部門別原材料使用額等構成比



7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業者30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆2365億円となり、年初在庫額2兆2870億円に比べ505億円(2.2%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が6608億円(構成比29.5%)と最も多く、次いで一般機械3633億円(同16.2%)、その他1667億円(同7.5%)、鉄鋼1553億円(同6.9%)、電気機械1461億円(同6.5%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、その他122億円(7.9%)増、化学37億円(同3.2%)増等7業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械254億円(3.7%)減、一般機械185億円(4.8%)減、電子部品41億円(10.7%)減等17業種となりました。[表7-1]

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆7326億円(構成比77.5%)、軽工業は5039億円(同22.5%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ515億円(2.9%)減、11億円(0.2%)増となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

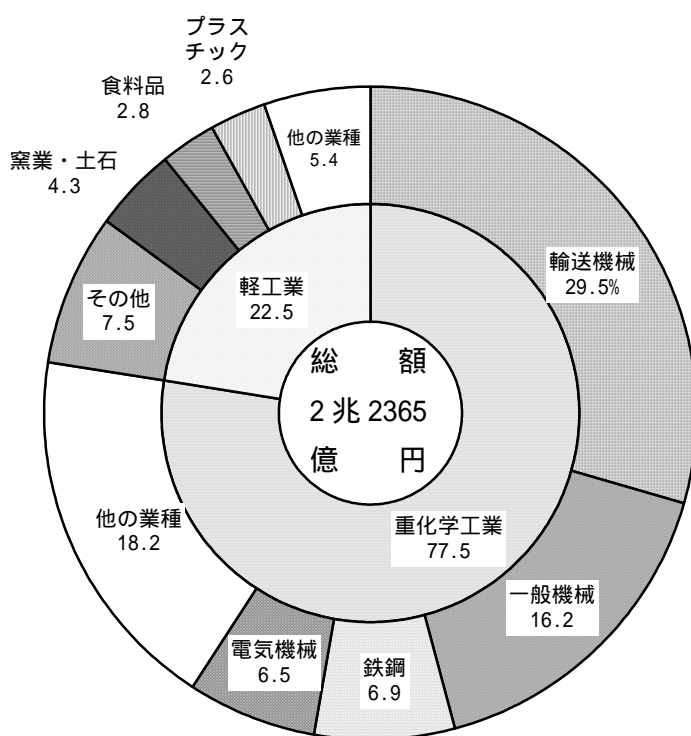


表7-1 主要業種別在庫額

単位：億円

| 業種 | 項目 | 年初在庫額 | 年末在庫額 | 対年初比 | |
|----|-------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | 対年初比 | 構成比 |
| | | | | % | % |
| 総 | 数 | 22,870 | 22,365 | 97.8 | 100.0 |
| 重 | 工業 | 17,841 | 17,326 | 97.1 | 77.5 |
| 化 | 学 | 1,159 | 1,196 | 103.2 | 5.3 |
| 鉄 | 鋼 | 1,566 | 1,553 | 99.2 | 6.9 |
| 一 | 般機械 | 3,818 | 3,633 | 95.2 | 16.2 |
| 電 | 気機械 | 1,468 | 1,461 | 99.6 | 6.5 |
| 輸 | 送機械 | 6,862 | 6,608 | 96.3 | 29.5 |
| 軽 | 工業 | 5,029 | 5,039 | 100.2 | 22.5 |
| 食 | 料品 | 652 | 618 | 94.8 | 2.8 |
| 織 | 維 | 336 | 324 | 96.4 | 1.4 |
| プ | ラスチック | 616 | 590 | 95.8 | 2.6 |
| 窯 | 業・土石 | 970 | 956 | 98.5 | 4.3 |

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6501億円(構成比29.1%)、半製品・仕掛品が1兆1591億円(同51.8%)、原材料・燃料が4273億円(同19.1%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は187億円(2.8%)減、半製品・仕掛品は280億円(2.4%)減、原材料・燃料は38億円(0.9%)減となりました。[表7-2]

表7-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

| 項目 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | | | | | |
|----|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | 年初在庫額 | 年末在庫額 | 対年初比 | 年末在庫額対前年比 | 年末在庫額構成比 | |
| | | % | | | | | | | % | % | % | |
| 総 | 数 | 24,756 | 100.0 | 24,697 | 23,573 | 23,847 | 23,343 | 22,870 | 22,365 | 97.8 | 96.0 | 100.0 |
| 製 | 造品 | 8,240 | 33.3 | 7,943 | 7,351 | 6,628 | 6,900 | 6,688 | 6,501 | 97.2 | 94.4 | 29.1 |
| 半 | 製品・仕掛品 | 11,601 | 46.9 | 12,073 | 11,923 | 12,795 | 12,039 | 11,871 | 11,591 | 97.6 | 96.4 | 51.8 |
| 原 | 材料・燃料 | 4,915 | 19.9 | 4,681 | 4,299 | 4,423 | 4,405 | 4,311 | 4,273 | 99.1 | 97.3 | 19.1 |

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

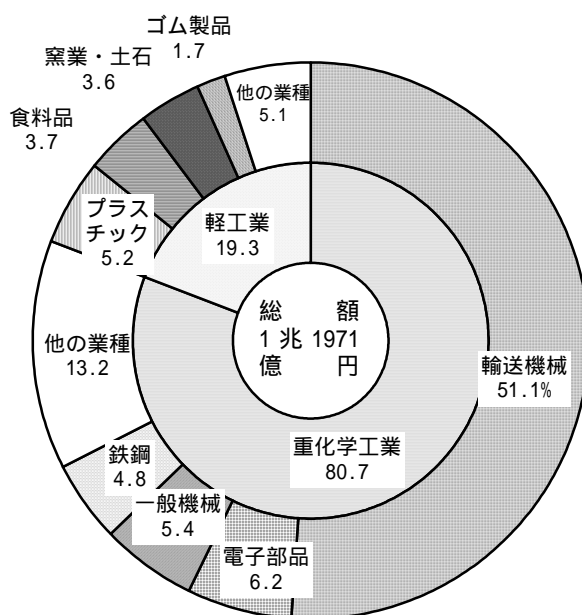
有形固定資産投資額は1兆1971億円となり、前年に比べ66億円(0.6%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6113億円(構成比51.1%)と最も多く、次いで電子部品744億円(同6.2%)、一般機械646億円(同5.4%)、プラスチック620億円(同5.2%)、鉄鋼573億円(同4.8%)の順となりました。[図8-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械820億円(15.5%)増、電子部品197億円(36.0%)増、食料品61億円(16.1%)増等10業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼299億円(34.3%)減、化学121億円(21.7%)減、窯業・土石63億円(12.6%)減等12業種となりました。(武器が前年秘匿のため、一般機械とその他は除く)[表8-1]

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9659億円(構成比80.7%)、軽工業は2312億円(同19.3%)となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

| 業種 | 年次 | 平成9年 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|--------|----|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | 数 | 構成比 % | | | | | | % | % |
| 総 | | 15,157 | 100.0 | 15,965 | 12,641 | 11,364 | 12,106 | 11,971 | 100.6 | 100.0 |
| 重化学工業 | | 11,794 | 77.8 | 12,944 | 10,086 | 9,142 | 9,708 | 9,659 | X | 80.7 |
| 鉄鋼 | | 951 | 6.3 | 606 | 779 | 1,022 | 872 | 573 | 65.7 | 4.8 |
| 一般機械 | | *1,131 | *7.5 | *1,333 | 905 | *978 | *1,220 | 646 | X | 5.4 |
| 電気機械 | | 935 | 6.2 | 1,388 | 1,081 | 918 | 1,211 | 543 | 101.3 | 4.5 |
| 輸送機械 | | 7,302 | 48.2 | 7,903 | 6,026 | 5,015 | 5,293 | 6,113 | 115.5 | 51.1 |
| 軽工業 | | 3,363 | 22.2 | 3,020 | 2,555 | 2,222 | 2,399 | 2,312 | X | 19.3 |
| 食料品 | | 480 | 3.2 | 464 | 444 | 365 | 378 | 439 | 116.1 | 3.7 |
| 繊維 | | 212 | 1.4 | 182 | 137 | 117 | 73 | 85 | 116.8 | 0.7 |
| プラスチック | | 696 | 4.6 | 766 | 548 | 555 | 630 | 620 | 98.5 | 5.2 |
| 窯業・土石 | | 650 | 4.3 | 641 | 532 | 392 | 496 | 433 | 87.4 | 3.6 |

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は2912億円(構成比同24.3%)、大規模層(300人以上)は9058億円(同75.7%)となり、前年に比べそれぞれ348億円(10.7%)減、414億円(4.8%)増となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

| 従業者規模 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|---------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | 対前年比 | 構成比 |
| 総数 | 15,157 | 100.0 | 15,965 | 12,641 | 11,364 | 12,106 | 11,971 | 100.6 | 100.0 |
| 30～299人(中規模層) | 3,842 | 25.3 | 4,199 | 3,237 | 2,996 | 3,306 | 2,912 | 89.3 | 24.3 |
| 30～49人 | 495 | 3.3 | 488 | 487 | 324 | 395 | 352 | 89.4 | 2.9 |
| 50～99人 | 936 | 6.2 | 986 | 816 | 738 | 973 | 869 | 89.4 | 7.3 |
| 100～199人 | 1,481 | 9.8 | 1,496 | 1,000 | 1,141 | 1,242 | 956 | 79.8 | 8.0 |
| 200～299人 | 930 | 6.1 | 1,230 | 934 | 793 | 696 | 735 | 105.8 | 6.1 |
| 300人以上(大規模層) | 11,315 | 74.7 | 11,766 | 9,404 | 8,368 | 8,801 | 9,058 | 104.8 | 75.7 |
| 300～499人 | 1,386 | 9.1 | 1,234 | 958 | 1,147 | 1,096 | 1,119 | 102.1 | 9.3 |
| 500～999人 | 2,034 | 13.4 | 2,040 | 1,779 | 1,646 | 1,679 | 1,374 | 81.9 | 11.5 |
| 1,000人以上 | 7,895 | 52.1 | 8,491 | 6,668 | 5,575 | 6,025 | 6,565 | 111.8 | 54.8 |

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆2348億円となり、前年に比べ1109億円(9.9%)の増加となりました。土地の取得額は408億円となり、前年に比べ167億円(29.0%)の減少、土地を除く取得額は1兆1940億円となり、前年に比べ1275億円(12.0%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1830億円(構成比15.3%)、機械・装置7341億円(同61.5%)、車両・運搬具・器具等2769億円(同23.2%)となり、前年に比べそれぞれ57億円(3.2%)増、1046億円(16.6%)増、173億円(6.7%)増となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

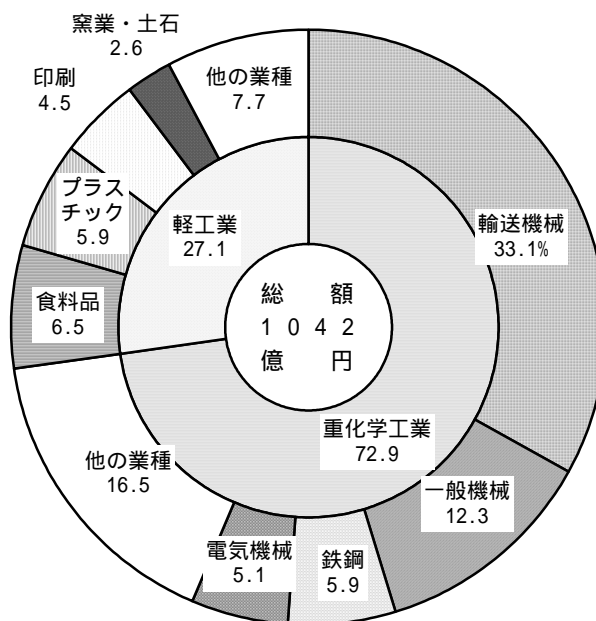
| 項目 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | 対前年比 | 構成比 |
| 総数 | 14,602 | 100.0 | 15,831 | 12,746 | 11,703 | 11,347 | 12,348 | 109.9 | 100.0 |
| 土地 | 699 | 4.8 | 563 | 691 | 698 | 580 | 408 | 71.0 | 3.3 |
| 土地以外 | 13,903 | 95.2 | 15,268 | 12,055 | 11,005 | 10,767 | 11,940 | 112.0 | 96.7 |
| 建物・構築物 | 2,423 | 16.6 | 3,052 | 1,864 | 1,522 | 1,825 | 1,830 | 103.2 | 14.8 |
| 機械・装置 | 8,243 | 56.5 | 8,696 | 7,302 | 6,627 | 6,343 | 7,341 | 116.6 | 59.4 |
| 車両・運搬具・器具等 | 3,238 | 22.2 | 3,520 | 2,890 | 2,855 | 2,599 | 2,769 | 106.7 | 22.4 |

9 リース契約による契約額・支払額 (従業者30人以上の事業所)

リース契約額は808億円、リース支払額は1042億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が345億円(構成比33.1%)と最も多く、次いで、一般機械128億円(同12.3%)、食料品68億円(同6.5%)、鉄鋼62億円(同5.9%)、プラスチック61億円(同5.9%)の順となりました。[図9-1]

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は760億円(構成比72.9%)、軽工業は283億円(同27.1%)となりました。[表9-1]

表9-1 主要業種別リース契約額・支払額

単位：億円

| 業種 | 年次 | 平成13年 | | | | 平成14年 | | | | | |
|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 契約額 | | 支払額 | | 契約額 | | | 支払額 | | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 対前年比 | 構成比 | 金額 | 対前年比 | 構成比 |
| 総 | 数 | 752 | 100.0 | 1,110 | 100.0 | 808 | 107.6 | 100.0 | 1,042 | 94.3 | 100.0 |
| 重化学工業 | | 593 | 78.9 | 806 | 72.6 | 641 | X | 79.4 | 760 | X | 72.9 |
| 鉄鋼 | | 14 | 1.9 | 75 | 6.7 | 47 | 329.6 | 5.9 | 62 | 82.8 | 5.9 |
| 一般機械 | * | 151 | 20.0 | 129 | 11.6 | 84 | X | 10.4 | 128 | X | 12.3 |
| 電気機械 | | 63 | 8.4 | 71 | 6.4 | 17 | 44.9 | 2.1 | 53 | 133.3 | 5.1 |
| 輸送機械 | | 309 | 41.1 | 400 | 36.0 | 378 | 122.3 | 46.8 | 345 | 86.2 | 33.1 |
| 軽工業 | | 159 | 21.1 | 305 | 27.4 | 166 | X | 20.6 | 283 | X | 27.1 |
| 食料品 | | 44 | 5.9 | 70 | 6.3 | 43 | 97.3 | 5.4 | 68 | 97.5 | 6.5 |
| 繊維 | | 5 | 0.6 | 13 | 1.1 | 6 | 123.4 | 0.7 | 11 | 90.1 | 1.1 |
| プラスチック | | 38 | 5.1 | 61 | 5.5 | 37 | 97.8 | 4.6 | 61 | 100.8 | 5.9 |
| 窯業・土石 | | 11 | 1.4 | 40 | 3.6 | 28 | 257.6 | 3.5 | 27 | 67.1 | 2.6 |

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積](従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1404万4千㎡、建築面積は3721万3千㎡、延べ建築面積は4976万8千㎡となり、前年に比べ、敷地面積は225万4千㎡(1.9%)減少、建築面積は13万3千㎡(0.4%)減少、延べ建築面積は14万1千㎡(0.3%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万2687㎡、建築面積は1万666㎡、延べ建築面積は1万4264㎡となり、前年に比べ、それぞれ110㎡(0.3%)増、205㎡(2.0%)増、363㎡(2.6%)増となりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

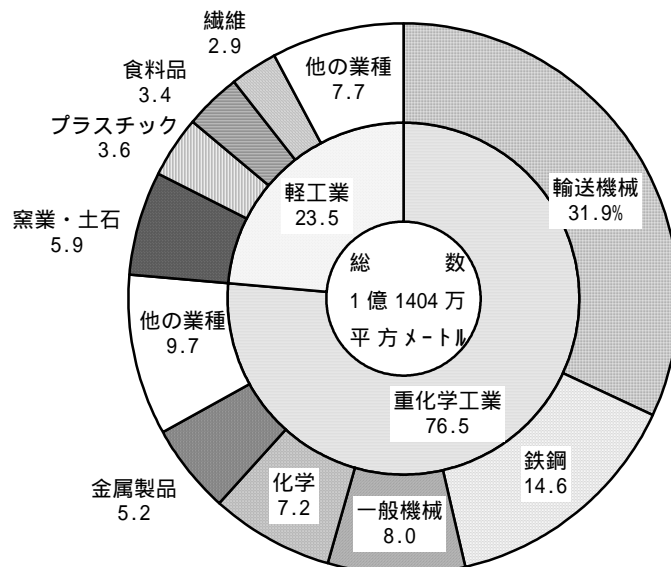
| 項目 | 年次 | | | | | | 対前年比 % |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
| | 平成9年 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | |
| 敷地面積 | 千㎡ 114,837 | 千㎡ 114,918 | 千㎡ 114,084 | 千㎡ 113,913 | 千㎡ 116,333 | 千㎡ 114,044 | 98.1 |
| 建築面積 | 38,391 | 38,351 | 37,918 | 37,614 | 37,366 | 37,213 | 99.6 |
| 延べ建築面積 | 50,385 | 50,762 | 50,314 | 50,168 | 49,760 | 49,768 | 100.3 |
| 1事業所当たり | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 敷地面積 | 29,774 | 29,965 | 30,817 | 31,252 | 32,450 | 32,687 | 100.3 |
| 建築面積 | 9,954 | 10,000 | 10,242 | 10,319 | 10,423 | 10,666 | 102.0 |
| 延べ建築面積 | 13,063 | 13,236 | 13,591 | 13,763 | 13,880 | 14,264 | 102.6 |

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械3635万3千㎡(構成比31.9%)で最も多く、次いで鉄鋼1665万7千㎡(同14.6%)、一般機械908万9千㎡(同8.0%)、化学817万㎡(同7.2%)、窯業・土石677万9千㎡(同5.9%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、金属製品111万3千㎡(23.0%)増、輸送機械19万3千㎡(0.5%)増、電気機械18万1千㎡(4.1%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、石油・石炭129万8千㎡(38.2%)減、鉄鋼47万8千㎡(2.8%)減、窯業・土石46万6千㎡(6.4%)減等11業種となりました。(武器が前年秘匿のため、一般機械とその他は除く)[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭52万5131㎡、鉄鋼12万8134㎡、化学7万8557㎡、輸送機械6万3777㎡、窯業・土石4万2371㎡となり、一方、狭い順では、衣服3724㎡、印刷4995㎡、皮革製品5063㎡、食料品9608㎡、プラスチック1万3740㎡となり、17業種が県平均(3万2687㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万3516㎡、軽工業は1万8039㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.4倍となっています。[表10-2]

表10 - 2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

| 項目 業種 | 事業所数 | 敷地面積 | | | 1事業所当たりの敷地面積 | | 1平方メートル当たりの製造品出荷額等 | | 1平方メートル当たりの付加価値額 | |
|----------|-------|---------|-------|-------|--------------|-------|--------------------|-------|------------------|-------|
| | | 千㎡ | 対前年比 | 構成比 | ㎡ | 対前年比 | 円 | 対前年比 | 円 | 対前年比 |
| 総数 | 3,489 | 114,044 | 98.1 | 100.0 | 32,687 | 100.3 | 275,375 | 103.4 | 84,809 | 107.2 |
| 重化学工業 | 2,006 | 87,293 | X | 76.5 | 43,516 | X | 300,741 | X | 87,340 | X |
| 化学 | 104 | 8,170 | 100.5 | 7.2 | 78,557 | 104.4 | 98,141 | 97.4 | 33,603 | 100.1 |
| 石油・石炭 | 4 | 2,101 | 61.8 | 1.8 | 525,131 | 92.7 | 157,559 | 109.3 | 11,677 | 222.7 |
| 鉄鋼 | 130 | 16,657 | 97.2 | 14.6 | 128,134 | 101.7 | 85,059 | 102.0 | 26,407 | 102.2 |
| 一般機械 | 484 | 9,089 | X | 8.0 | 18,780 | X | 249,529 | X | 82,335 | X |
| 電気機械 | 216 | 4,624 | 104.1 | 4.1 | 21,405 | 109.8 | 413,420 | 106.1 | 100,945 | 94.5 |
| 輸送機械 | 570 | 36,353 | 100.5 | 31.9 | 63,777 | 100.7 | 467,755 | 106.2 | 132,036 | 116.5 |
| 軽工業 | 1,483 | 26,752 | X | 23.5 | 18,039 | X | 192,603 | X | 76,547 | X |
| 食料品 | 404 | 3,881 | 99.5 | 3.4 | 9,608 | 103.9 | 318,185 | 100.0 | 124,029 | 97.5 |
| 繊維 | 126 | 3,259 | 93.5 | 2.9 | 25,868 | 103.9 | 74,757 | 96.0 | 28,725 | 101.3 |
| プラスチック | 298 | 4,095 | 100.3 | 3.6 | 13,740 | 101.0 | 255,799 | 99.1 | 97,815 | 97.3 |
| 窯業・土石 | 160 | 6,779 | 93.6 | 5.9 | 42,371 | 101.8 | 86,419 | 85.0 | 48,337 | 100.7 |

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5639万2千㎡(構成比49.4%)、西三河地域は3950万1千㎡(同34.6%)、東三河地域は1815万1千㎡(同15.9%)となり、前年に比べそれぞれ167万1千㎡(2.9%)減、35万3千㎡(0.9%)減、23万㎡(1.2%)減となりました。[表10-3]

表10 - 3 地域別敷地面積及び敷地生産性

| 項目 地域 | 事業所数 | 敷地面積 | | | 1事業所当たりの敷地面積 | | 1平方メートル当たりの製造品出荷額等 | | 1平方メートル当たりの付加価値額 | |
|----------|-------|---------|------|-------|--------------|-------|--------------------|-------|------------------|-------|
| | | 千㎡ | 対前年比 | 構成比 | ㎡ | 対前年比 | 円 | 対前年比 | 円 | 対前年比 |
| 総数 | 3,489 | 114,044 | 98.1 | 100.0 | 32,687 | 100.3 | 275,375 | 103.4 | 84,809 | 107.2 |
| 尾張地域 | 2,108 | 56,392 | 97.1 | 49.4 | 26,752 | 100.1 | 187,155 | 97.3 | 61,287 | 98.4 |
| 西三河地域 | 931 | 39,501 | 99.1 | 34.6 | 42,428 | 99.5 | 433,316 | 108.5 | 126,249 | 115.2 |
| 東三河地域 | 450 | 18,151 | 98.8 | 15.9 | 40,336 | 101.4 | 205,745 | 97.6 | 67,704 | 102.4 |

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

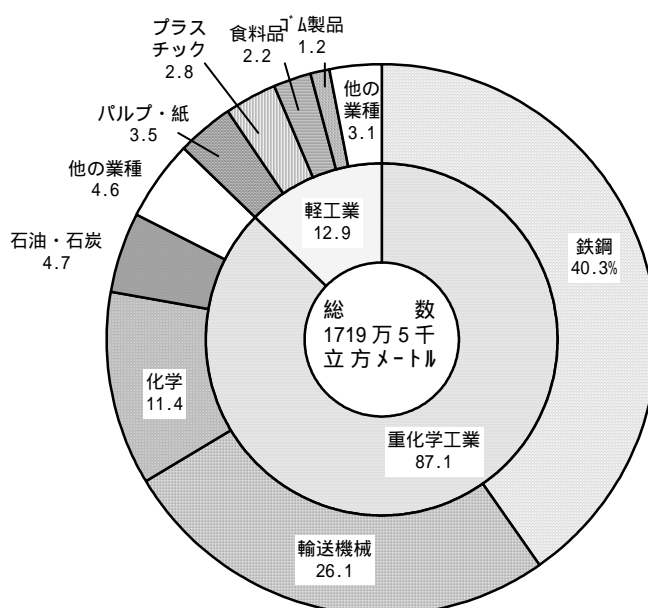
工業用水の1日当たりの総使用量は1719万5千 m^3 となり、前年に比べ32万7千 m^3 (1.9%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼692万1千 m^3 (構成比40.3%)と最も多く、次いで輸送機械449万 m^3 (同26.1%)、化学196万7千 m^3 (同11.4%)、石油・石炭81万1千 m^3 (同4.7%)、パルプ・紙60万6千 m^3 (同3.5%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1498万5千 m^3 (構成比87.1%)、軽工業は221万 m^3 (同12.9%)となりました。[図11-1]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1385万2千 m^3 (構成比80.6%)、海水は334万4千 m^3 (構成比19.4%)となり、前年に比べ淡水は34万9千 m^3 (2.5%)減となりましたが、海水は2万2千 m^3 (0.7%)増となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は95万8千 m^3 (水源別構成比5.6%)となり、前年に比べ3万9千 m^3 (3.9%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万3千 m^3 (構成比35.8%)と最も多く、次いで化学24万7千 m^3 (同25.8%)、輸送機械10万7千 m^3 (同11.2%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の約7割を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は76万9千 m^3 (構成比80.2%)、軽工業は18万9千 m^3 (同19.8%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1206万5千 m^3 (水源別構成比70.2%)となり、前年に比べ29万5千 m^3 (2.4%)の減少となりました。

業種別にみると、輸送機械が430万m³(構成比35.6%)と最も多く、次いで鉄鋼396万2千m³(同32.8%)、化学158万m³(同13.1%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1073万7千m³(構成比89.0%)、軽工業は132万8千m³(同11.0%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は334万4千m³(水源別構成比19.4%)となり、前年に比べ2万2千m³(0.7%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が260万4千m³(構成比77.9%)と最も多く、次いで石油・石炭54万7千m³(同16.4%)、食料品13万4千m³(同4.0%)、化学5万9千m³(同1.8%)の順となり、海水はこの4業種で利用されました。[表11-1、11-2]

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

| 水源 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | | |
|--------|------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | % | % | |
| 総 | 数 | 18,024 | 100.0 | 17,648 | 17,758 | 17,819 | 17,523 | 17,195 | 98.1 | 100.0 |
| 淡水 | 数 | 15,198 | 84.3 | 14,822 | 14,735 | 14,599 | 14,201 | 13,852 | 97.5 | 80.6 |
| 工業用水道 | 数 | 1,082 | 6.0 | 1,066 | 1,054 | 1,031 | 998 | 958 | 96.1 | 5.6 |
| 上水道 | 数 | 151 | 0.8 | 146 | 142 | 139 | 142 | 144 | 101.8 | 0.8 |
| 井戸水 | 数 | 461 | 2.6 | 442 | 417 | 403 | 394 | 382 | 96.9 | 2.2 |
| その他の淡水 | 数 | 323 | 1.8 | 325 | 325 | 317 | 307 | 303 | 98.4 | 1.8 |
| 回収水 | 数 | 13,181 | 73.1 | 12,843 | 12,798 | 12,710 | 12,361 | 12,065 | 97.6 | 70.2 |
| 海水 | 数 | 2,826 | 15.7 | 2,826 | 3,023 | 3,220 | 3,322 | 3,344 | 100.7 | 19.4 |

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

| 業種 | 事業所数 | 総数 | 淡水 | 淡水 | | | | | 回収水 | 海水 |
|--------|------|-------|--------|--------|-----|-----|--------|-----|--------|-------|
| | | | | 工業用水道 | 上水道 | 井戸水 | その他の淡水 | 回収水 | | |
| 総 | 数 | 3,489 | 17,195 | 13,852 | 958 | 144 | 382 | 303 | 12,065 | 3,344 |
| 重化学工業 | 数 | 2,006 | 14,985 | 11,775 | 769 | 78 | 151 | 40 | 10,737 | 3,210 |
| 化学 | 数 | 104 | 1,967 | 1,908 | 247 | 5 | 45 | 31 | 1,580 | 59 |
| 石油・石炭 | 数 | 4 | 811 | 263 | 31 | 0 | - | - | 232 | 547 |
| 鉄鋼 | 数 | 130 | 6,921 | 4,318 | 343 | 5 | 7 | 0 | 3,962 | 2,604 |
| 一般機械 | 数 | 484 | 238 | 238 | 4 | 10 | 13 | 7 | 204 | - |
| 輸送機械 | 数 | 570 | 4,490 | 4,490 | 107 | 35 | 48 | 1 | 4,300 | - |
| 軽工業 | 数 | 1,483 | 2,210 | 2,076 | 189 | 66 | 231 | 262 | 1,328 | 134 |
| 食料品 | 数 | 404 | 387 | 253 | 31 | 19 | 80 | 0 | 122 | 134 |
| 繊維 | 数 | 126 | 177 | 177 | 71 | 4 | 44 | 35 | 22 | - |
| パルプ・紙 | 数 | 92 | 606 | 606 | 38 | 2 | 25 | 179 | 361 | - |
| プラスチック | 数 | 298 | 475 | 475 | 13 | 6 | 26 | 23 | 407 | - |
| 窯業・土石 | 数 | 160 | 161 | 161 | 17 | 5 | 19 | 22 | 98 | - |

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用率が高く、使用量は、尾張地域634万7千 m^3 (地域内構成比58.2%)、西三河地域396万4千 m^3 (同90.9%)、東三河地域175万4千 m^3 (同90.8%)となり、前年に比べそれぞれ23万3千 m^3 (3.5%)減、3万3千 m^3 (0.8%)減、3万 m^3 (1.7%)減となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用率も高く、それぞれの使用量は325万 m^3 (地域内構成比29.8%)、79万6千 m^3 (同7.3%)となり、前年に比べ海水使用量は2万2千 m^3 (0.7%)増、工業用水道使用量は3万6千 m^3 (4.3%)減となりました。[表11-3、図11-2]

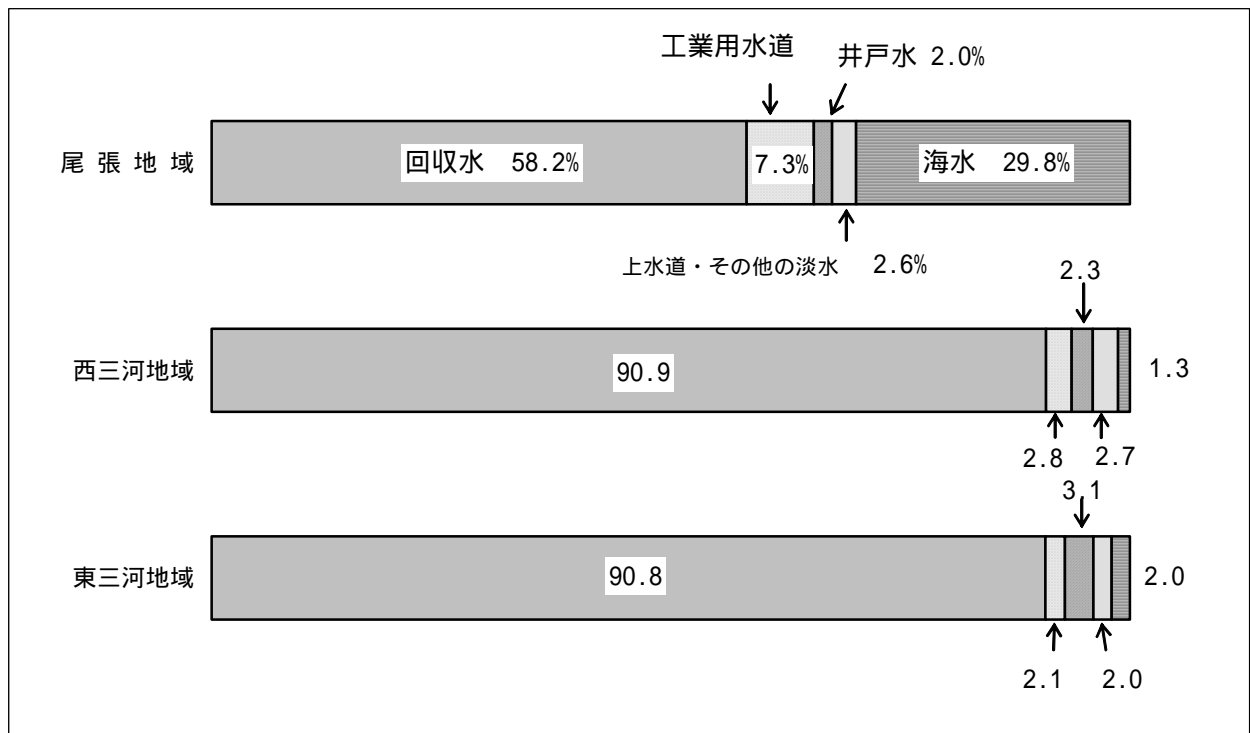
表11 - 3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

| 地域 | 事業所数 | 総数 | 淡水 | | | | | | 回収水 | 海水 |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|----|
| | | | 工業用水道 | 上水道 | 井戸水 | その他の淡水 | 回収水 | 海水 | | |
| 総数 | 3,489 | 17,195 | 13,852 | 958 | 144 | 382 | 303 | 12,065 | 3,344 | |
| | (97.7) | (98.1) | (97.5) | (96.1) | (101.8) | (96.9) | (98.4) | (97.6) | (100.7) | |
| 尾張地域 | 2,108 | 10,903 | 7,653 | 796 | 79 | 221 | 209 | 6,347 | 3,250 | |
| | (97.0) | (97.8) | (96.6) | (95.7) | (101.3) | (96.6) | (103.3) | (96.5) | (100.7) | |
| 西三河地域 | 931 | 4,361 | 4,306 | 122 | 48 | 101 | 72 | 3,964 | 55 | |
| | (99.6) | (99.0) | (99.0) | (98.6) | (105.0) | (93.6) | (92.7) | (99.2) | (100.0) | |
| 東三河地域 | 450 | 1,931 | 1,892 | 40 | 17 | 60 | 21 | 1,754 | 39 | |
| | (97.4) | (98.2) | (98.2) | (95.6) | (95.9) | (104.7) | (78.2) | (98.3) | (100.0) | |

(注) ()内は対前年比

図11 - 2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1041万6千³m(構成比75.2%)、製品処理用水・洗じょう用水300万4千³m(同21.7%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が179万8千³m(構成比59.9%)と最も多くなりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が391万1千³m(構成比37.5%)と最も多く、次いで輸送機械263万5千³m(同25.3%)、化学179万4千³m(同17.2%)となり、この3業種で8割を占めています。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千³m

| 用途 | 年次 | | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 対前年比 | |
|---------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 平成9年 | 構成比 | | | | | | % | % |
| 総数(淡水) | 15,198 | 100.0 | 14,822 | 14,735 | 14,599 | 14,201 | 13,852 | 97.5 | 100.0 |
| ボイラ用水 | 103 | 0.7 | 103 | 103 | 101 | 109 | 104 | 95.2 | 0.7 |
| 原料用水 | 32 | 0.2 | 28 | 28 | 29 | 28 | 27 | 96.7 | 0.2 |
| 製品処理用水・洗じょう用水 | 3,304 | 21.7 | 3,250 | 3,118 | 3,190 | 3,022 | 3,004 | 99.4 | 21.7 |
| 冷却・温調用水 | 11,384 | 74.9 | 11,080 | 11,117 | 10,959 | 10,736 | 10,416 | 97.0 | 75.2 |
| その他 | 375 | 2.5 | 361 | 368 | 321 | 306 | 300 | 98.2 | 2.2 |

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千³m、%

| 業種 | 用途 | 事業所数 | 総数 (淡水) | 用途別 | | | | | |
|--------|----|--------|------------|---------|---------|---------------|---------|---------|--|
| | | | | ボイラ用水 | 原料用水 | 製品処理用水・洗じょう用水 | 冷却・温調用水 | その他 | |
| 総数 | | 3,489 | 13,852 | 104 | 27 | 3,004 | 10,416 | 300 | |
| | | (97.7) | (97.5) | (95.2) | (96.7) | (99.4) | (97.0) | (98.2) | |
| 重化学工業 | | 2,006 | 11,775 | 56 | 6 | 2,210 | 9,254 | 249 | |
| | | (99.0) | (X) | (X) | (102.9) | (X) | (X) | (X) | |
| 化学 | | 104 | 1,908 | 16 | 6 | 45 | 1,794 | 47 | |
| | | (96.3) | (95.9) | (90.2) | (102.9) | (93.6) | (95.9) | (96.4) | |
| 石油・石炭 | | 4 | 263 | 6 | - | 0 | 238 | 19 | |
| | | (66.7) | (55.1) | (52.7) | (-) | (0.4) | (53.3) | (98.5) | |
| 鉄鋼 | | 130 | 4,318 | 8 | - | 300 | 3,911 | 99 | |
| | | (95.6) | (103.7) | (111.8) | (-) | (111.6) | (103.2) | (100.4) | |
| 一般機械 | | 484 | 238 | 5 | - | 27 | 184 | 22 | |
| | | (99.6) | (X) | (X) | (-) | (X) | (X) | (X) | |
| 輸送機械 | | 570 | 4,490 | 16 | 0 | 1,798 | 2,635 | 41 | |
| | | (99.8) | (98.1) | (105.9) | (100.0) | (97.5) | (98.6) | (95.9) | |
| 軽工業 | | 1,483 | 2,076 | 48 | 22 | 794 | 1,162 | 51 | |
| | | (96.0) | (X) | (X) | (95.1) | (X) | (X) | (X) | |
| 食品 | | 404 | 253 | 13 | 12 | 79 | 141 | 8 | |
| | | (95.7) | (93.6) | (89.3) | (101.8) | (95.3) | (93.2) | (80.5) | |
| 繊維 | | 126 | 177 | 11 | 0 | 101 | 55 | 10 | |
| | | (90.0) | (101.3) | (107.3) | (33.3) | (89.3) | (132.5) | (100.3) | |
| パルプ・紙 | | 92 | 606 | 9 | - | 517 | 73 | 8 | |
| | | (95.8) | (102.2) | (98.4) | (-) | (102.3) | (102.1) | (96.6) | |
| プラスチック | | 298 | 475 | 4 | - | 9 | 456 | 7 | |
| | | (99.3) | (96.3) | (91.3) | (-) | (85.3) | (96.7) | (94.1) | |
| 窯業・土石 | | 160 | 161 | 4 | 3 | 24 | 123 | 7 | |
| | | (92.0) | (84.2) | (95.8) | (83.1) | (96.2) | (81.1) | (104.2) | |

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 624万3千 m^3 (地域内構成比81.6%)、製品処理用水・洗じょう用水が 110万 m^3 (同14.4%)となり、前年に比べそれぞれ29万6千 m^3 (4.5%)減、3万5千 m^3 (3.3%)増となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が 291万2千 m^3 (地域内構成比67.6%)、製品処理用水・洗じょう用水が 130万9千 m^3 (同30.4%)となり、前年に比べそれぞれ7千 m^3 (0.2%)減、3万5千 m^3 (2.6%)減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が126万1千 m^3 (地域内構成比66.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が 59万4千 m^3 (同31.4%)となり、前年に比べそれぞれ1万6千 m^3 (1.3%)減、1万8千 m^3 (2.9%)減となりました。[表11-6、図11-3]

表11 - 6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

| 地域 | 用途 | 事業所数 | 総数 (淡水) | 用途別 | | | | |
|-------|----|-----------------|------------------|---------------|--------------|------------------|------------------|---------------|
| | | | | ボイラ用水 | 原料用水 | 製品処理用水・洗じょう用水 | 冷却・温調用水 | その他 |
| 総 | 数 | 3,489 (97.7) | 13,852 (97.5) | 104 (95.2) | 27 (96.7) | 3,004 (99.4) | 10,416 (97.0) | 300 (98.2) |
| 尾張地域 | | 2,108 (97.0) | 7,653 (96.6) | 70 (93.0) | 21 (94.2) | 1,100 (103.3) | 6,243 (95.5) | 219 (99.4) |
| 西三河地域 | | 931 (99.6) | 4,306 (99.0) | 21 (103.3) | 4 (105.6) | 1,309 (97.4) | 2,912 (99.8) | 61 (94.6) |
| 東三河地域 | | 450 (97.4) | 1,892 (98.2) | 13 (95.0) | 3 (103.8) | 594 (97.1) | 1,261 (98.7) | 21 (96.7) |

(注) ()内は対前年比

図11 - 3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

